

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月22日

【事業年度】 第97期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 美津濃株式会社

【英訳名】 MIZUNO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明人

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜四丁目1番23号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)  
大阪府住之江区南港北一丁目12番35号

【電話番号】 大阪(06)6614 8465

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 福本大介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号

【電話番号】 東京(03)3233 7028

【事務連絡者氏名】 東京本社 経理財務部次長 村上喜弘

【縦覧に供する場所】 美津濃株式会社 東京本社  
(東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号)  
(上記は登記上の事務所ではないが、実際の業務は上記の場所で行っている。)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	152,288	161,695	174,019	162,036	148,703
経常利益 (百万円)	6,355	6,804	7,468	1,500	3,054
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	7,769	2,838	2,420	2,412	1,602
純資産額 (百万円)	81,640	83,779	81,425	74,499	75,896
総資産額 (百万円)	146,637	145,551	144,169	132,660	128,826
1株当たり純資産額 (円)	653.56	670.23	651.73	596.67	607.87
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	61.77	22.75	19.41	19.35	12.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.7	57.4	56.4	56.1	58.8
自己資本利益率 (%)	10.0	3.4	2.9	3.1	2.1
株価収益率 (倍)	14.26	32.75	32.20		32.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,594	129	8,435	2,342	11,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,197	2,591	4,568	2,535	777
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,017	3,067	1,357	832	7,156
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,247	9,004	11,429	9,979	13,200
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	5,961 〔538〕	6,129 〔682〕	5,731 〔667〕	5,847 〔724〕	5,808 〔780〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第93期、第94期、95期及び第97期においては、潜在株式が存在しないため、第96期においては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第94期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第96期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	121,062	126,249	134,290	127,091	120,222
経常利益 (百万円)	3,814	3,894	4,442	1,586	3,001
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	2,316	5,221	590	1,216	1,824
資本金 (百万円)	26,137	26,137	26,137	26,137	26,137
発行済株式総数 (千株)	132,891	132,891	132,891	132,891	132,891
純資産額 (百万円)	71,288	75,120	71,423	68,873	70,206
総資産額 (百万円)	129,431	128,275	124,463	117,637	114,835
1株当たり純資産額 (円)	570.63	602.19	572.84	552.63	563.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( ) (円)	18.10	41.84	4.73	9.76	14.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.1	58.6	57.4	58.5	61.1
自己資本利益率 (%)	3.3	7.1	0.8	1.7	2.6
株価収益率 (倍)	48.67	17.81	132.14		28.21
配当性向 (%)	66.3	23.9	211.4		68.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	1,948 〔242〕	1,988 〔236〕	2,011 〔276〕	2,029 〔337〕	2,010 〔367〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第93期、第94期、第95期及び第97期においては、潜在株式が存在しないため、第96期においては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第93期の1株当たり配当額12円は、創業100周年記念配当2円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、第94期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 第96期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載していない。

2 【沿革】

年代	年	月	沿革	
明治	39	4	大阪市北区にて故会長水野利八の個人経営をもって「美津濃兄弟商会」を創業し、洋品雑貨及び運動服装の製造販売を開始	
	45	5	東京都神田区に東京支店を開設	
大正	10	7	大阪市福島区に大阪工場建設、操業開始	
	12	7	「美津濃運動用品株式会社」に改組(資本金150万円)	
昭和	2	7	大阪市東区に鉄筋コンクリート造地上8階地下1階本社屋完成移転	
	17	1	社名を「美津濃株式会社」に変更	
	18	3	岐阜県養老郡高田町に養老工場建設、操業開始	
	36	10	大阪証券取引所市場第二部に株式上場(資本金2億円)	
	37	12	東京証券取引所市場第二部に株式上場(資本金3億2千万円)	
	43	11	大阪市福島区に大阪営業センター新築完成	
	45	9	故会長水野利八の遺贈による「財団法人水野スポーツ振興会(現・財団法人ミズノスポーツ振興財団)」を設立	
	47	7	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定(資本金12億円)	
	49	7	東京都千代田区に東京営業センター完成、営業開始	
	52	2	「財団法人水野国際スポーツ交流財団(現・財団法人ミズノスポーツ振興財団)」を設立	
平成	56	9	兵庫県宍粟郡山崎町(現・兵庫県宍粟市)に子会社「ミズノランバード(株)」(現・連結子会社)を設立	
	59	1	大阪市鶴見区住友倉庫(株)東大阪営業所内に大阪流通センターを開設、営業開始	
	61	5	台湾、台北市に子会社「MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION」(現・連結子会社)を設立	
	元	3	東京店「エスポーTMIZUNO」新築完成	
	元	10	高知工場をはじめ6工場(現在は、(株)ミズノインダストリー四国など4社)を当社全額出資の子会社とする	
		3	10	カナダ、トロントに子会社「MIZUNO CANADA LTD.」(現・連結子会社)を設立
		4	3	大阪市住之江区に地上31階地下3階建の新本社「ミズノクリスタ」完成、営業開始
		4	9	名古屋営業所を移転拡張し、名古屋市北区に名古屋支社を開設
		4	9	香港に子会社「MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.」(現・連結子会社)を設立
		6	4	中国、上海に子会社「SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.」(現・連結子会社)を設立
		7	1	英国、パークシャー州にイギリス支店を開設し、現地子会社の営業を継承
		7	1	ドイツ、ミュンヘンにドイツ支店を開設し、現地子会社の営業を継承
		8	11	米国、ジョージア州に子会社「MIZUNO USA, INC.」(現・連結子会社)を設立
		10	4	フランス、ジャンティにフランス支店を開設し、現地子会社の営業を継承(平成12年2月にシャピル市に移転)
		10	9	福岡営業所を移転拡張し、福岡市博多区に九州支社を設立
		14	4	養老工場を会社分割し、「ミズノテクニクス(株)」(現・連結子会社)を設立
		17	5	中国、上海に子会社「MIZUNO (CHINA) CORPORATION」(現・連結子会社)を設立
		20	7	オーストラリア、メルボルン市に「MIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY, LTD.」(現・連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、美津濃株式会社(当社)及び子会社17社、関連会社3社で構成され、スポーツ品の製造及び販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

#### (1) スポーツ用品販売事業

スポーツ用品販売事業

スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等の卸売及び小売

上記事業に係る主な会社は、国内では当社であり、海外では当社海外支店、MIZUNO USA, INC.、MIZUNO(CHINA)CORPORATIONなどである。

スポーツ用品製造事業

スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等の製造

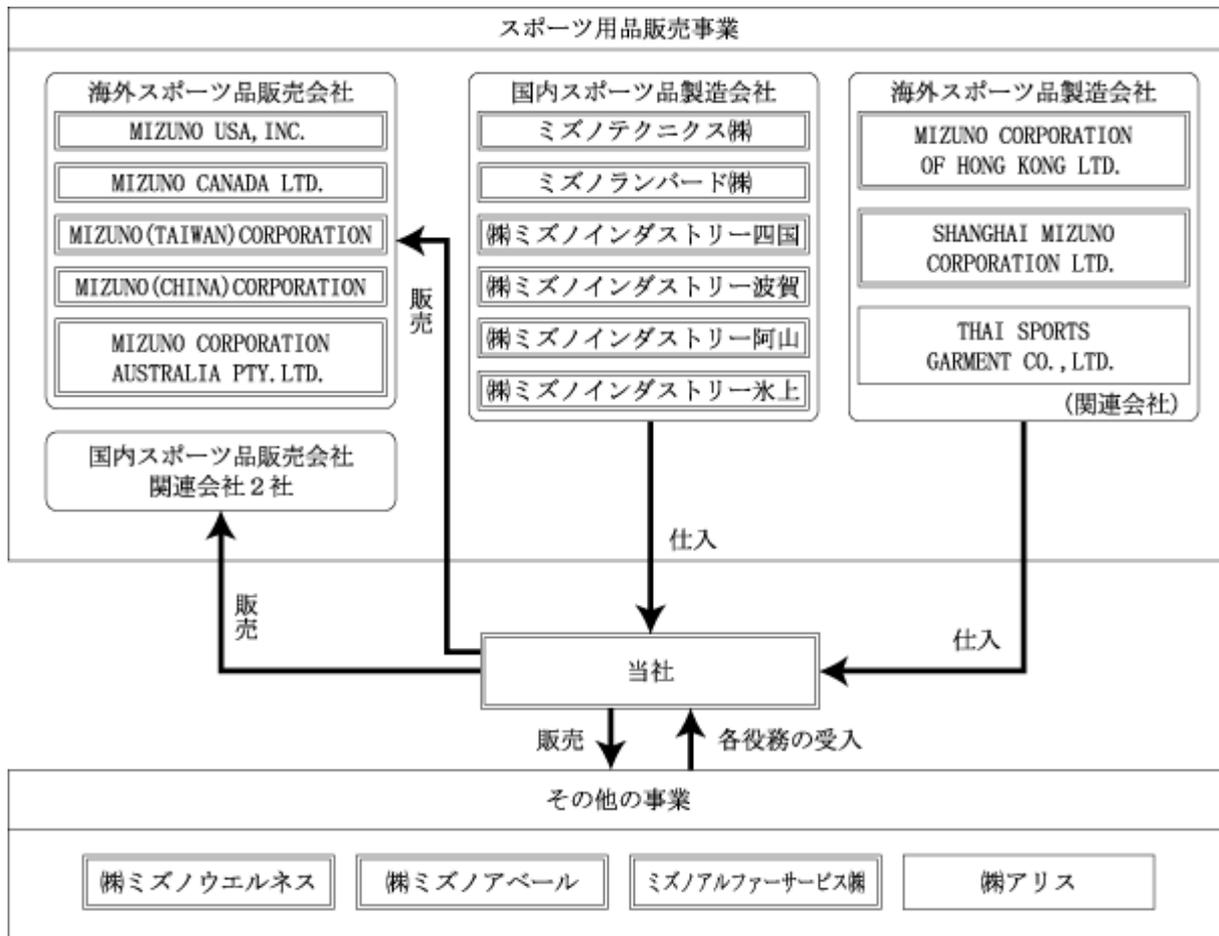
上記事業に係る主な会社は、国内ではミズノテクニクス(株)、(株)ミズノインダストリー四国などであり、海外ではSHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.などである。

#### (2) その他の事業

スポーツ施設の工事請負、運営及び運営受託並びにスクールビジネス等

上記事業に係る主な会社は、(株)ミズノウエルネス、ミズノアルファサービス(株)などである。

なお、(株)ミズノウエルネスとミズノアルファサービス(株)は、事業効率の向上を目的として平成22年4月1日に合併し、社名をミズノスポーツサービス(株)と変更している。当社の出資比率は100%であり、事業内容は合併前と変更がない。



(注)      ……連結子会社      ……非連結子会社、関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Mizuno テクニクス(株)	岐阜県養老郡	100	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等 2 名
(株) Mizuno インダストリー 四国	高知県長岡郡	50	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造
(株) Mizuno インダストリー 波賀	兵庫県宍粟市	30	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等 1 名
(株) Mizuno インダストリー 阿山	三重県伊賀市	20	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等 1 名
(株) Mizuno インダストリー 氷上	兵庫県丹波市	20	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造
Mizuno ランバード(株)	兵庫県宍粟市	45	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造
MIZUNO USA, INC. 1	米国 ジョージア州	千米ドル 65,000	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等 5 名
MIZUNO CANADA LTD.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 500	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等 1 名
MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	台湾台北市	千NTドル 45,000	スポーツ用品 販売事業	80.0	当社商品の販売 役員の兼任等 3 名
MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	香港	千HKドル 31,892	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等 1 名
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	中国上海市	千米ドル 15,000	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等 2 名
MIZUNO (CHINA) CORPORATION	中国上海市	千米ドル 20,000	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等 2 名
MIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY, LTD.	オーストラリア メルボルン市	千豪ドル 2,500	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等 2 名
(株) Mizuno ウエルネス	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	スポーツ施設の運営 役員の兼任等 1 名
(株) Mizuno アベール	大阪市中央区	20	その他の事業	100.0	グループ会社の福利厚生業務の受託 等 役員の兼任等 1 名
Mizuno アルファサービス(株)	東京都千代田区	20	その他の事業	100.0	スポーツ施設の運営 役員の兼任等 1 名
上記のほか、非連結子会社が 1 社、関連会社が 3 社ある。					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3 1 特定子会社に該当する。

4 MIZUNO USA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。同社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,627百万円
	(2) 経常利益	189百万円
	(3) 当期純利益	77百万円
	(4) 純資産額	7,662百万円
	(5) 総資産額	11,997百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品販売事業	5,472 [ 427 ]
その他の事業	136 [ 345 ]
全社(共通)	200 [ 8 ]
合計	5,808 [ 780 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除いている。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,010 [ 367 ]	41.50	18.8	6,041,337

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、美津濃労働組合が組織されており、UIゼンセン同盟に属している。グループ内の組合員数は、1,880人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、世界的な経済の緩やかな回復や企業の経費削減効果等を背景に企業収益に改善が見られたものの、デフレ圧力や雇用・所得環境の厳しさにより個人消費は引き続き厳しい状況が続いた。

海外においては、欧米では景気は回復の兆しを見せつつあるものの、個人消費は依然厳しい状況が続いた。一方で、新興の国々の経済は、比較的力強い回復を示した。

スポーツ品業界においては、参加するスポーツの分散や、健康志向の高まりからスポーツのライフスタイルへの定着が進んだ。一昨年より続く世界的な景気の低迷は、買い替え需要を中心に消費マインドを低下させたが、高機能商品やカスタム・オーダー品は底堅く推移するなど機能性を重視した消費動向が見られた。

このような中、当社グループは、経費削減や生産地最適化など徹底したコストダウンを推進するとともに、グローバル市場を視野においた商品開発を積極的に行った。また、スポーツ品開発のコンセプトを、パフォーマンスの向上に加え消費者の感性に訴えることにもウエイトを置き、地域スポーツ大会などを通して商品を体感できる機会の提供に努めた。しかしながら、売上の減少に歯止めをかけることはできず、減収、営業利益減益となった。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は前連結会計年度に比べ133億3千2百万円減（8.2%減）の1,487億3百万円、営業利益は1億2千6百万円減（4.4%減）の27億8千3百万円、経常利益については為替差益5億7千2百万円の計上などにより15億5千4百万円増（103.6%増）の30億5千4百万円となった。当期純損益については、経常利益の増益に加え、前連結会計年度に15億9千7百万円計上した投資有価証券評価損が、当連結会計年度は1千9百万円と大幅に減少したことなどにより40億1千5百万円増の16億2百万円の当期純利益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### スポーツ用品販売事業

スポーツ用品販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ146億1千3百万円減（9.5%減）の1,386億2千6百万円、営業利益は2億5千2百万円減（10.0%減）の22億6千9百万円となった。主な要因としては、日本や米州におけるゴルフ品の売上の落ち込みや、スポーツシューズの販売価格ゾーンが低下する傾向となるなどの影響があった。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は、前連結会計年度に比べ12億8千万円増（14.6%増）の100億7千7百万円、営業利益は1億2千7百万円増（33.1%増）の5億1千1百万円となった。教育機関の体育施設の工事受注の増加や、健康への関心の一般的な高まりなどを背景にスポーツ施設の運営受託事業などが好調に推移した。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 日本

日本の売上高は前連結会計年度に比べ、52億5百万円減（4.4%減）の1,118億3千6百万円、営業利益は1億6千3百万円減（6.9%減）の21億9千3百万円となった。

低迷する個人消費の中、ゴルフ品やシーズン性のスポーツアパレルなどの販売が不振となり売上は減少した。また、スポーツシューズにおいて、デフレ感の影響から一般に売れ筋と言われる商品の販売価格ゾーンが低下する傾向が見られた。一方、ベースボール品は、新ブランド「グローバルエリート」の売れ行きが堅調であったものの、横ばいを維持する程度にとどまった。

#### 欧州

欧州の売上高は前連結会計年度に比べ、9億4千4百万円減（8.6%減）の100億8千9百万円、営業利益は1億7千8百万円減（28.8%減）の4億4千万円となった。

景気の先行き不透明感が続く環境の中、ランニングシューズやサッカーシューズなどユーザーが定着しているアイテムの需要は底堅い傾向を示した。また、ゴルフ品は、英国や北欧において堅調に推移した。しかしながら、為替の影響により減収減益となった。

#### 米州

米州の売上高は前連結会計年度に比べ、40億6千万円減（18.0%減）の184億4千1百万円、営業利益は3億5千8百万円減（63.8%減）の2億3百万円となった。

個人消費の低迷により大手小売チェーンによる在庫調整が続くなど厳しい状況が見られた。その中でランニングシューズに関しては、専門店チャンネルを中心に「ミズノウエーブ」機能を訴求し拡販に努めた結果、販売は横ばいを維持した。一方で、市場が飽和状態となっているベースボール品の販売は減少した。ゴルフ品においては、新たなフィッティングシステム「PFSシステム」を導入するなどカスタム・オーダー品の強化に努め、カスタム品の販売は堅調であったが、主力であるアイアンセットでは買換え需要は低迷し、売上は落ち込んだ。

#### アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は前連結会計年度に比べ、31億2千2百万円減（27.2%減）の83億3千6百万円、営業損益は4億9千4百万円改善したものの5千万円の営業損失となった。

中国の個人消費は以前のような勢いは衰えを見せ、店頭での販売促進を強化したものの売上は大きく減少した。しかしながら、営業損益は前連結会計年度に進めた在庫調整の効果により改善された。台湾では個人消費の伸びが鈍い状況の中、ランニングシューズの販売強化を継続して進め、販売は堅調に推移した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ32億2千1百万円増加し、132億円となった。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ87億6千4百万円増加し、111億7百万円の収入となった。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額33億7千万円、税金等調整前当期純利益の計上28億1千9百万円、減価償却費の計上27億3千4百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額7億2千万円、利息の支払額4億9千万円である。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億5千8百万円支出額が減少し、7億7千7百万円の支出となった。これは主に有形固定資産の取得による支出10億6千6百万円によるものである。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ63億2千3百万円支出額が増加し、71億5千6百万円の支出となった。これは主に短期借入金の純減額65億4千2百万円によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
スポーツ用品販売事業	27,683	87.4

- (注) 1 金額は、製造子会社の販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 「その他の事業」の生産実績はない。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、その他の事業のうち、スポーツ施設関連の一部のみ受注生産を行っているが、全体に占める割合が僅少であるため記載を省略した。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
スポーツ用品販売事業	138,626	90.5
その他の事業	10,077	114.6
合計	148,703	91.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。  
3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。

## 3 【対処すべき課題】

### ゴルフ事業の再構築

不況による高額商品の買い控えと、過熱する価格競争などにより、ゴルフ事業の販売は厳しい状況となった。このような不透明な経済環境は今後も続くと考え、低成長時代に適応する利益体質へ向け、グローバル市場を視野に入れた効率的な企画開発、販売を実現することで付加価値の高い製品やサービスを提供していきたいと考えている。

### 中国市場での事業効率化

活発な消費活動が続く中国市場では、海外企業、中国国内企業とも競合の大型参入が相次いだ結果、スポーツ品の価格競争が過熱し、当社グループの事業においても販売の低下を招いた。ブランド力の向上と効率的な販売体制の構築を実現することで、収益の改善を目指すこととしている。

#### パーソナルユーススポーツへの対応強化

ライフスタイルの多様化や健康に対する意識の高まりから、ランニングやフィットネスのようなパーソナルユーススポーツの分野に対する需要は、スポーツ品のみならずサービス分野においても堅調であり、技術力を背景とした機能的な商品やサービスを提供していくなど、成長分野の柱として取り組みを強化していく所存である。

#### 連結経営の強化

グループ全体最適の視点で対処すべき経営課題はいっそう増大しており、グループ経営管理の強化をさらに図るため、グループ全社に対する内部統制強化やリスクマネジメントの一元管理、経営資源の全体最適化、生産地最適化などを進めていく方針である。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号イ）、この基本方針を実現するための特別の取り組み（同条第3号ロ）について決議している。

#### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社である当社における「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としてのあり方は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、その判断は最終的には当社の株主の意思に委ねられるべきものとする。

一方で、スポーツ品の製造・販売、スポーツ施設の運営などの事業を主体にグローバルで事業を展開する当社グループ全社の経営を統括する当社の経営にあたっては、専門的ノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先やスポーツ産業特有の選手・チーム・団体や連盟等のステークホルダーとの間に築かれた関係への理解が不可欠であり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」にこれらに関する十分な理解がなくては、株主価値を毀損する可能性があるとする。

また、一段と激化する競争の中で、当社グループはスポーツ市場で「特徴あるブランド」として存在し続けていかなければならない。

当社のブランド価値の核となるものは、「テクノロジー」「クラフトマンシップ」「品質」といった商品への信頼感である。その信頼感の醸成のために、商品開発は当社のブランド価値向上の最も重要な要素である。スポーツ品の研究開発においては、素材の基礎研究から製品化に至るまで多くの開発プロセスを経ており、長期の年月をかけ、その技術やノウハウの蓄積や技術者の育成を行ってきた。

さらに、海外と国内の事業を連動させ、競争優位のビジネスモデルの構築を目指すため、海外生産拠点の最適化を図り、継続的な製品コストの低減を行うとともに、コアとなる生産技術水準を維持・継承することにも努めている。

加えて、当社グループは顧客との情緒的な繋がりを強める企業文化や社風（当社の個性）を生み出す努力を継続してきた。従業員教育に努め、フェアプレー、フレンドシップ、ファイティングスピリットを大切に、アンフェアな行為を許さない企業風土を有している。また、長年にわたり地域スポーツ団体へのサポートや、指導者育成をはじめとしたスポーツ振興活動を行うなど社会貢献にも積極的に努めている。これらの企業文化や社風は、取引先、消費者、各種競技団体において当社グループと<ミズノ>ブランドに対する信頼感を高めてきた。

以上のように、信頼という無形の付加価値がグループの社員と企業文化によって築かれ、ブランド資産となり企業価値の向上に大きな役割を果たしている。

当社では、100年以上にわたり築いてきたこれらの有形無形の財産が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模買付行為を行う者の下においても保全され、中長期的にその価値を向上させられるものでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は大きく毀損されることになると判断する。従って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、そのような大規模買付行為は不適切であるとする。

#### 基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、下記の長期経営方針に沿って企業価値向上の具現化を図っている。

- ・新100年ブランドの創造
- ・世界企業ミズノの実現
- ・誇りある企業文化の育成

創業以来、商品の品質・機能の充実を通してユーザー満足度を高める努力を行ってきたが、次の100年にも通用するブランド創造を第一に掲げた。また、グループ全体での企業価値の最大化を目指すために国境を越えた連携でグローバル企業を目指し、さらに公正な企業活動のもと、挑戦的で活力のある企業文化を醸成していく。

さらに、中長期的に以下のような重点目標を設定し、目標達成に向け経営資源を有効活用して企業価値を向上させていく。

#### < 海外市場でのシェア向上 >

グローバル・ベースでのマーケティングのさらなる推進により、すでに評価の高い技術や機能性を強く訴求し、専門店チャンネルを中心に、欧米をはじめとする海外市場での売上高の増大と一層のシェア向上を図っていく方針である。

#### < 商品開発力の強化 >

ブランド差別化の源泉として、開発への人材と資金の投資を積極的に行う。また、高い技術力により認知されたシューズや、新素材の開発・採用や機能重視の高い縫製技術を有するスポーツアパレルの分野はグローバルの市場規模も大きく、拡販余地が見込まれる。これを最重点攻略分野として成長させていく。

#### < 健康関連事業 >

日本国内の少子高齢化に伴いシニア層の人口構成比が増大し、その健康意識が今後さらに高まると想定されることから、競技スポーツで培った技術・ノウハウで健康増進需要に応える商品とサービスを提供していく。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応方針が承認され、当社は買収防衛策を導入した。

この買収防衛策は、当社の企業価値、株主共同の利益を確保し向上させることを前提としており、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則に則った具体的なルールである。

大規模買付行為を受け入れるかどうかの最終判断は当社株主の皆様にご委ねられるべきものであり、その判断のため、当社取締役会は大規模買付者からの提供情報に対し、評価・検討の上、取りまとめた意見や必要に応じ代替案を定められた期間内に開示する。

また、当社取締役会が敵対的な買収と評価し、社外監査役及び外部専門家で構成する株主利益評価委員会が対抗措置発動の勧告を行った場合、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置の発動に関する最終的な意思決定を行う。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。当社グループは、これらの可能性を認識し、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

##### （1）海外進出に潜在するリスク

当社グループは積極的に海外市場への進出を進めており、生産拠点の海外移転も推進している。これらの海外市場において、予測不能な法令・規則の変更、テロ、戦争、暴動、ストライキその他の要因による社会的混乱が発生した場合には、当社グループの経営成績および財務状態等に影響を及ぼす可能性がある。

##### （2）為替レートの変動

当社グループは、米ドル、ユーロなどの外貨建て取引を行っているため、為替レートの変動の影響を受ける。通貨変動に対するリスクヘッジとして先物為替予約を行っているが、不測の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性がある。

##### （3）製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理規程のもと、製品の生産を行っているが、スポーツという特殊な状況で使用される製品は、ユーザー等が負傷するなどの潜在的なリスクを有している。万一、予測しえない規模でリコールが発生した場合には、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性がある。

##### （4）原材料価格の高騰

当社グループが製造・販売する商品に関しては、天然皮革、金属や石油製品等の資源価格変動の影響を受ける原材料を使用しており、不測の資源価格の上昇が発生した場合には、原材料費の高騰によって当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社経営理念と長期経営方針に基づき「より良いスポーツ品」を開発することを基本理念に、スポーツ工学及びスポーツ科学の研究を基盤として、基幹技術・素材の研究開発及びその成果の各種目商品への展開を図るとともに、市場ニーズに即応した商品の開発を積極的に行っている。

現在、研究開発は、当社の商品開発本部を中心に、MIZUNO USA, INC.の研究開発部門、ミズノテクニクス(株)の技術部をはじめとする各子会社の工場技術部門により推進している。

研究開発スタッフはグループ全体で149名である。また、大学の研究室、取引会社の研究開発機関等とも密接な連携、協力関係をもって、基盤技術、素材、商品の研究開発を推進している。

当連結会計年度における当社グループ合計の研究開発費は20億7千万円であり、研究開発活動はすべてスポーツ用品販売事業のためのものである。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は以下のとおりである。

### ・ベースボール品

バットでは、打球部に軟らかい素材を装着し、飛距離を伸ばすというロングセラー商品<ビヨンドマックス>の打球部芯材を円柱型からクロス構造にし凹凸部を設け、打者が個人の好みや打撃スタイルに応じてボールを打つ面を変えることで「打感アップ」か「コントロール性アップ」を選べるようにした<ビヨンドマックス クロス>を開発し発売した。また、ソフトボール用FRP製(繊維強化プラスチック製)バットで、北京五輪以降、反発性の高さが市場で評価の高い「AX4」(エーエックスフォー)の対応サイズを拡大し、幅広い層に対応できるようラインナップの再整備を実施した。

グラブでは、軽さと耐久性を兼ね備えた<グローバルエリート>シリーズを開発し、硬式用、軟式用として展開した。

シューズでは、軽さを追求した新ブランドモデル<グローバルエリート MC Lシリーズ(グローバルエリート エムシー エルシリーズ)>、<グローバルエリート Lシリーズ(グローバルエリート エルシリーズ)>を発売した。同モデルの樹脂底スパイクには、耐摩耗性が非常に高い『新9本歯超硬チップ付き金具』を搭載している。

### ・ゴルフ品

クラブでは、上級者向けに、<ミズノMP-630 ファーストトラック(エムピー630 ファーストトラック)>ドライバー、<ミズノ MP-630(エムピー630)>ドライバー、<ミズノ MP TITANIUM(エムピー チタン)>フェアウェーウッド、<ミズノ MP CLK(エムピー シーエルケー)>ユーティリティウッド、<ミズノ MP FLI-HI(エムピー フライハイ)>ユーティリティアイアン、<ミズノ MP-68(エムピー68)>軟鉄鍛造アイアン、<ミズノ MP-58(エムピー58)>チタン複合軟鉄鍛造アイアン、<ミズノ MP T10(エムピー ティー10)>軟鉄鍛造ウェッジなどを開発し、中級者向けでは飛びを実証した<ミズノ JPX AD(ジェイピーエックス エーディー)>ドライバー/フェアウェーウッド/ユーティリティー及びアイアン2機種、やさしく飛ばせる女性用<ミズノ JPX LADIES(ジェイピーエックス レディース)>ドライバー/フェアウェーウッド/ユーティリティー/アイアンを開発した。

## ・スポーツシューズ

ランニングシューズでは、「反発性」と「耐久性」がさらに向上したミッドソール材「AP+（エーピープラス）」と、伸縮材料を用いて運動中の足へのフィット感を高めストレスを低減するアッパー構造をさらに進化させた「ニューダイナモーションフィット」を搭載したモデル＜WAVE CREATION 11（ウエーブ クリエーション 11）＞を発売した。また、海外市場向けの＜WAVE ELIXER5＞は、米国ランニング専門誌「RUNNERS WORLD」の「BEST UPDATE」を受賞し商品の優秀性が評価された。さらに、＜WAVE NEXUS4＞が「BEST BUY」を受賞しコストパフォーマンスの高さが評価された。

キッズシューズでは一般財団法人日本ドッジボール協会公認のドッジボール専用シューズ＜DODGE FIGHTER IN（ドッジ ファイター イン）＞を発売した。

サッカーシューズでは、無回転キックを科学したアドバンスドモデル＜WAVE IGNITUS MD（ウエーブ イグニタス エムディー）＞を発売し、IGNITUSシリーズとしてトップからジュニアモデルまで展開した。

ウォーキングシューズでは、安定性を高めるために踵部分にも波形のウエーブプレートを初搭載した＜LD40（エルディー40 ツー）＞を発売した。

## ・スポーツウエア

肩甲骨と骨盤を正しい位置にナビゲートすることで姿勢を整え、運動時の代謝量や運動効果、パフォーマンスのアップなどが期待できる高機能アンダーウエア＜バイオギア～姿勢NAV I（ナビ）＞シリーズを開発し、用途にあわせてウエルネス（日常用やウォーキング用）、スイミング（水中ウォーキング用）、アスレティック（アスリート向き）の3タイプを発売した。また、ランニングや登山など運動中の膝関節を安定させるため、樹脂加工を施した＜バイオギアサポートタイツ＞を開発した。さらに、締付け力の強いストレッチ織物素材を使用することで、骨盤などの体幹部をホールドし、速い泳ぎにつながる水中でのフラット姿勢をサポートする設計の競泳用水着＜ミズノ RX（アールエックス）＞、および軽量ストレッチ織物素材とニット素材を組み合わせた、動きやすく着用感の良い競泳用水着＜ミズノ MX - 01（エムエックス - 01）＞を開発した。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月22日)現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっての重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであるが、その前提となる様々な要因については、過去の実績、現在の状況及び将来の想定を総合的に勘案し、合理的と考えられる見積りと判断に基づいて適用している。実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性がある。当社グループでは、5年間のスケジューリングに基づき、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しているが、将来の課税所得の予測・仮定に変更が生じ、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

#### 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される計算基礎を用いて算出されている。その見積数値と実績が異なる場合、または見積数値が変更された場合、その影響額は将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす。

割引率の見積りにあたっては、20年利付国債の期末における利回りを基礎に決定し、また期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して決定している。

#### 減損会計

当社グループは、有形固定資産等、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の要否を検討している。その資産の市場価格及びその資産を使用した営業活動から生じる損益等から減損の兆候があると判定された固定資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っている。

回収可能価額は見積り将来キャッシュ・フロー及びその他の見積り及び仮定から合理的に決定しているが、事業計画や市場環境の変化により、これらの見積り及び仮定が将来変更された場合、減損金額の増加及び新たな減損認識の可能性がある。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ133億3千2百万円減（8.2%減）の1,487億3百万円となった。商品別では、ベースボール品は新ブランド グローバルエリート の売れ行きが日本では堅調であったものの、米州市場が飽和状態となっており横ばいであった。ランニングシューズは健康志向の高まりを背景に販売数は堅調に推移したものの、売れ筋価格帯の低下や為替の影響によりスポーツシューズ全体では売上が減少した。ゴルフ品は英国・北欧では成長が見られたが、為替の影響や、日本、米州における需要の低迷を受け大きく売上が減少した。

所在地別で見ると、前連結会計年度に比べ、すべての地域において減収となった。主にゴルフ品の販売不振の影響などで日本が4.4%の減収となった。欧州では、スポーツシューズが順調に伸び、英国や北欧でのゴルフ品販売が堅調であったが、為替の影響により8.6%の減収となった。米州では、主にゴルフ品の売上減少により18.0%の減収となった。アジア・オセアニアでは、台湾が堅調であった一方で、中国において販売額の割合が比較的大きいスポーツアパレルの売上不振が影響し27.2%の減収となった。

海外売上高は、前連結会計年度から3.2ポイント減少し、27.9%となった。これは主に円高の進行によって外貨建ての売上高の換算により減少したことなどによる。

売上総利益率は、前連結会計年度に比べ0.2ポイント改善し、40.8%となった。主な要因として、前連結会計年度に進めた在庫調整により利益率が好転したことによる。

### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ 1億2千6百万円減（4.4%減）の27億8千3百万円となった。所在地別では、日本が1億6千3百万円減（6.9%減）の21億9千3百万円、欧州が1億7千8百万円減（28.8%減）の4億4千万円、米州が3億5千8百万円減（63.8%減）の2億3百万円、アジア・オセアニアは4億9千4百万円改善したものの5千万円の営業損失となった。

広告宣伝費をはじめ、あらゆる固定的費用の削減を強力に推進した結果、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べ50億6千1百万円減（8.0%減）の578億5千2百万円となったが、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率が前連結会計年度に比べ0.1ポイント上昇し38.9%となったことが示すとおり、各地域での減収による売上総利益の大幅な減少を吸収することはできなかった。

### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて6億4千5百万円増加し13億5千5百万円、営業外費用は、前連結会計年度に比べて10億3千5百万円減少し10億8千4百万円となった。主な要因は、外貨建資産・負債の為替換算に関し、前連結会計年度に9億6千4百万円の為替差損を計上したのに対し、当連結会計年度は5億7千2百万円の為替差益に転じたことによるものである。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて15億5千4百万円増（103.6%増）の30億5千4百万円となった。

### 当期純利益

当期純損益は、経常利益の増益に加え、前連結会計年度に15億9千7百万円計上した投資有価証券評価損が、当連結会計年度は1千9百万円と大幅に減少したことや、税効果会計の適用による税金費用の減少などにより40億1千5百万円増の16億2百万円の当期純利益となった。

### （3）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億3千3百万円減少し、1,288億2千6百万円となった。主な減少要因は、商品及び製品の減少26億9千8百万円、建物及び構築物(純額)の減少11億5千3百万円、繰延税金資産の減少9億3千9百万円である。

負債は、前連結会計年度末に比べ52億3千1百万円減少し、529億3千万円となった。主な減少要因は、短期借入金の減少63億5千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少5億円、未払費用の減少2億6千4百万円である。なお、借入債務の当連結会計年度末の残高は196億3百万円となった。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千7百万円増加し、758億9千6百万円となった。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加6億3千6百万円、利益剰余金の増加6億5百万円、為替換算調整勘定の増加2億6千9百万円である。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.1%から58.8%となった。

### （4）資金の源泉及び流動性について

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ87億6千4百万円増加し、111億7百万円の収入となった。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額33億7千万円、税金等調整前当期純利益の計上28億1千9百万円、減価償却費の計上27億3千4百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額7億2千万円、利息の支払額4億9千万円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億5千8百万円支出額が減少し、7億7千7百万円の支出となった。これは主に有形固定資産の取得による支出10億6千6百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ63億2千3百万円支出額が増加し、71億5千6百万円の支出となった。これは主に短期借入金の純減額65億4千2百万円によるものである。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ32億2千1百万円増加し、132億円となった。

## 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入費、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものである。営業費用の主なものは、人件費、商品開発・広告宣伝・販売促進などのマーケティング費用や運賃・倉庫保管料などの物流費である。また、設備資金需要については、既存設備の維持更新、商品開発のための試験研究設備や製品製造のための生産設備投資に伴うものである。

## 財務政策

当社グループでは、資産の売却と有利子負債の削減を通じて、バランスシートのスリム化に努めてきた。これはキャッシュの保有を最小限に留め、資金効率の向上を目指すものである。

資金の調達に際しては、低コストで安定的な資金の確保を重視している。一時的に不足する運転資金については、主に金融機関からの借入により短期の調達を行い、資金需要に対応している。長期資金については、安定性を重視した借換えを行うとともに、当社グループ間で余剰資金を有効活用している。

また、流動性の確保としては、コマーシャルペーパーの発行枠300億円に加え、金融機関との間に当座借越契約に基づき設定された借入極度額に160億円の余力を有しており、今後の当社グループの成長に必要な資金調達余力を十分残していると考えている。

### (5) 今後の経営戦略

#### < 長期経営方針 >

当社グループは経営理念を具現化するために、将来の事業環境を踏まえ、長期経営方針を制定している。創業100年を超え、次の100年の新たな成長を視野に入れたグループの今後の方向性をより明確にするために、長期経営方針を改定した。

#### 「新100年ブランドの創造」

創業100年の歴史の中で築き上げてきた信頼という資産に新たなカルチャーを加え、新100年を支えるミズノブランドをすべての事業活動を通じて全社員の手で築き上げていく。

#### 「世界企業ミズノの実現」

グローバルでの成長は、販売金額のみの追求ではなく、ミズノ独自の価値を市場へ提供することで企業価値を上げることと捉え、コーポレート・ブランドのもとに力を集結し、商品・マーケティング・デザイン・管理・生産など国境を越えた有機的連携によって、グループ全体の企業価値増大を目指していく。

#### 「誇りある企業文化の育成」

ミズノグループの社員は、フェアプレー、フレンドシップ、ファイティング・スピリットを大切にし、CSRを全うする企業活動を維持していく。一人一人が、公正な態度で高い士気を持ち、個々を尊重して、仲間との喜びを共感できる、そして革新へのチャレンジが奨励される、活力があり生きがいを見出せる企業文化を醸成していく。

< 国内市場における当社グループの戦略 >

少子高齢化、外資及び他業種からの新規参入などにより成熟市場となりつつある日本市場において、新たな需要創出のために、当社グループは「アタック&ディフェンス」を事業スローガンとしてマーケティングを展開し、収益力向上を図っていく。さらなる営業力の強化に努め、小売店における店舗価値の向上、店頭活性化による顧客誘導、新たな販売モデル創造を主眼とした提案型営業を推進していく。

< 海外市場における当社グループの戦略 >

海外市場においては、ゴルフ、フットウエア&アパレル、ダイヤモンドスポーツ（ベースボール&ソフトボール）をグローバルビジネスユニットとして位置づけ、各地域の市場特性に対応した事業展開を行っていく。市場で既に高い評価を得ている「ミズノウエーブ」機能搭載シューズ、鍛造アイアン<ミズノMP>シリーズなど付加価値の高い商品を開発するブランドとして、また<ミズノプロ>野球グラブに代表される高品質な商品を提供できるブランドとして、市場でのポジションを確立し、売上高の増大と利益率の向上を目指していく。また、成長に必要なインフラ整備などへの投資を行うとともに、グローバルでのブランドコンセプトの統一を進め、より強固なマーケティング基盤を確立していく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、スポーツ用品販売事業を中心に総額13億4千9百万円の設備投資を実施した。主として設備の維持・更新を行ったことによるものである。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪本社 大阪店 (大阪市中央区)	スポーツ用品販 売事業	販売設備	99	0	1,604 (1,063.99)		28	1,733	54
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	スポーツ用品販 売事業、その他 の事業	総合統括業務 施設 販売設備 生産管理設備	11,902	16	4,325 (15,528.87)	143	52	16,440	864
大阪本社 千里ビル (大阪府箕面市)	スポーツ用品販 売事業	賃貸設備	800	0	395 (1,822.27)		2	1,199	
東京本社 東京営業センター (東京都千代田区)	スポーツ用品販 売事業、その他 の事業	総合統括業務 施設 販売設備	1,007	8	3,590 (1,789.12)	15	11	4,633	464
名古屋支社 (名古屋市北区)	スポーツ用品販 売事業	総合統括業務 施設 販売設備	476		212 (1,308.20)	3	2	694	77
九州支社 (福岡市博多区)	スポーツ用品販 売事業	総合統括業務 施設 販売設備	420		239 (2,740.86)	2	3	665	66
イギリス支店 (イギリス レディング市)	スポーツ用品販 売事業	総合統括業務 施設 販売設備	473	49	95 (12,140.58)		41	660	138

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	スポーツ用品販売事業、 その他の事業	通信設備	72	20	60
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	スポーツ用品販売事業 その他の事業	通信設備	72	2	11
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	スポーツ用品販売事業	ソフトウェア	48	10	9
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	スポーツ用品販売事業	コンピュータ 設備	60	8	8
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	スポーツ用品販売事業	コンピュータ 設備	60	4	8

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ミズノテクニクス(株)	本社 (岐阜県養老郡 養老町)	スポーツ用品販売事業	ゴルフ品、 野球用品生産 設備	528	108	1,881 (72,996.62)	1	27	2,548	173
(株)ミズノインダストリー四国	本社 (高知県長岡郡 大豊町)	スポーツ用品販売事業	スポーツウ エア 生産設備	[2]	2	(10,111.20) [ ]	5	0 [0]	8	30
(株)ミズノインダストリー波賀	本社 (兵庫県宍粟市 波賀町)	スポーツ用品販売事業	野球グラブ 生産設備	34 [84]	1	(7,187.22) [92]	10	7 [0]	53	30
(株)ミズノインダストリー阿山	本社 (三重県伊賀市 西湯舟)	スポーツ用品販売事業	野球ボール 球技術用ボ ール生産設備	8 [18]	2	(8,704.00) [28]	1	0 [0]	13	18
(株)ミズノインダストリー氷上	本社 (兵庫県丹波市 氷上町)	スポーツ用品販売事業	スポーツウ エア 生産設備	7 [69]	0	(8,542.82) [407]	8	1 [0]	18	23
ミズノランバード(株)	本社 (兵庫県宍粟市 山崎町)	スポーツ用品販売事業	スポーツ シューズ生 産設備	1 [251]	2	(9,286.90) [219]	7	0 [2]	11	24
ミズノアルファサービス(株)	本社 (東京都千代田 区)	その他の事業	事業運営設 備	13			62	4	79	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備である。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MIZUNO USA, INC.	本社 (米国 ジョージア州)	スポーツ用品販売事業	スポーツ用品生産設備、 販売設備	407	734	89 (40,468.60)		178	1,409	341
MIZUNO CANADA LTD.	本社 (カナダ オンタリオ州)	スポーツ用品販売事業	販売設備		6			13	19	29
MIZUNO(TAIWAN) CORPORATION	本社 (台湾 台北市)	スポーツ用品販売事業	販売設備		1			9	10	73
MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	本社 (香港 九竜)	スポーツ用品販売事業	スポーツ用品生産設備、 販売設備	1	2			4	8	123
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	本社 (中国 上海市)	スポーツ用品販売事業	スポーツ用品生産設備、 販売設備	767	359		6	52	1,185	1,260
MIZUNO(CHINA) CORPORATION	本社 (中国 上海市)	スポーツ用品販売事業	販売設備	1,558	16			109	1,685	1,585

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

生産体制の見直しの結果、当社及び(株)ミズノインダストリー四国が高知県長岡郡に保有する生産設備について除却する予定である。当該生産設備については当連結会計年度において減損損失を計上しており、詳細は連結損益計算書の注記事項に記載している。

重要な設備の新設の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	296,000,000
計	296,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,891,217	132,891,217	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	132,891,217	132,891,217		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月2日 (注)		132,891		26,137	8,735	22,454

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	48	37	281	120	8	16,584	17,079	
所有株式数 (単元)	0	24,453	685	34,186	24,276	8	47,715	131,323	1,568,217
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.40	0.52	25.76	18.28	0.01	37.03	100.00	

(注) 自己株式 8,286,852 株は、「個人その他」の欄に 8,286 単元、「単元未満株式の状況」の欄に852株含まれて  
 いる。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人ミズノスポーツ振興財団	東京都千代田区神田小川町三丁目22	21,313	16.03
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	8,416	6.33
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜四丁目1 - 23	8,286	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	8,175	6.15
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	4,643	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	4,274	3.21
ザ シルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル バリュエーター エグゼィトラス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	4,120	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1 - 2	3,321	2.49
美津濃従業員持株会	大阪市住之江区南港北一丁目12 - 35	2,548	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	2,341	1.76
計		67,440	50.74

(注) 1 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,175千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,341千株

2 財団法人ミズノスポーツ振興会と財団法人ミズノ国際スポーツ交流財団は、平成22年3月12日に財団法人ミズノスポーツ振興会を存続法人として合併し、財団法人ミズノスポーツ振興財団と改称した。旧財団法人ミズノスポーツ振興会は、「わが国のスポーツ振興に必要な事業を行い、もって国民の心身の健全な発達に役立てる」ことを目的として昭和45年9月1日に、旧財団法人ミズノ国際スポーツ交流財団は、「アマチュアスポーツの国際交流及び国際的なスポーツの学術的研究を援助し、もってわが国のアマチュアスポーツの国際的な発展に寄与する」ことを目的として昭和52年2月9日に、それぞれ文部大臣の許可を得て設立されたものである。

3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより平成22年5月7日に、大量保有報告書(変更報告書)の提出があったが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には記載していない。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	19,222	14.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,286,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,037,000	123,037	
単元未満株式	普通株式 1,568,217		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	132,891,217		
総株主の議決権		123,037	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目1-23	8,286,000		8,286,000	6.23
計		8,286,000		8,286,000	6.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,200	11,486,800
当期間における取得自己株式	2,125	877,572

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	3,032	1,268,999		
保有自己株式数	8,286,852		8,288,977	

(注) 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めておらず、また、当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な観点に立ち、収益性の向上及び財務体質の強化に努め、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本的な剰余金の配当政策としている。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、平成22年6月22日の第97回定時株主総会において1株につき金5円と決議された。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当金の1株につき金5円と合わせ、1株につき金10円となる。

また、内部留保資金については、今後の事業展開に備えるべく、商品力強化に向けた研究開発投資、ブランド価値向上やマーケティング強化のための資金需要、海外における販売・生産・物流拠点の拡充にともなう設備投資などに充当していく所存である。

なお、第97期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	623	5
平成22年6月22日 定時株主総会決議	623	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	959	926	782	705	467
最低(円)	468	665	565	343	380

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	430	422	465	467	441	416
最低(円)	388	401	412	418	395	399

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		水野 正 人	昭和18年 5月25日生	昭和41年 3月 美津濃株式会社入社 昭和52年 3月 東京支店小売営業部長 昭和53年 5月 取締役 に 就 任 昭和55年 2月 常務取締役 に 就 任 昭和58年 6月 代表取締役常務取締役に 就 任 昭和59年 5月 代表取締役副社長に 就 任 昭和63年 5月 代表取締役社長に 就 任 平成18年 6月 代表取締役会長に 就 任(現)	(注) 2	657
代表取締役 取締役社長		水野 明 人	昭和24年 8月25日生	昭和50年 8月 美津濃株式会社入社 昭和57年12月 千里事業本部マーケティング室長 昭和59年 5月 取締役に 就 任 昭和61年 5月 常務取締役に 就 任 平成 2年 6月 専務取締役に 就 任 平成 6年 6月 取締役副社長に 就 任 平成10年 6月 代表取締役副社長に 就 任 平成18年 6月 代表取締役社長に 就 任(現)	(注) 2	502
専務取締役	事業全般、 スポーツ プロモーション、 広報宣伝担 当	上 治 丈 太 郎	昭和22年 3月27日生	昭和40年 3月 美津濃株式会社入社 平成 5年 4月 販促本部部長 平成 8年 6月 取締役に 就 任 平成11年 6月 スポーツプロモーション、広報宣 伝担当(現) 平成14年 6月 スポーツ施設サービス担当 平成17年 6月 常務取締役に 就 任 専務取締役に 就 任(現)	(注) 2	62
常務取締役	人事総務、 CSR・ 法務担当	北 野 周 三	昭和23年10月 1日生	昭和46年 3月 美津濃株式会社入社 平成 7年 4月 総合企画室部長 平成12年 6月 取締役に 就 任 平成12年 6月 人事総務担当(現) 平成16年 6月 ウエア生産担当 平成17年 6月 常務取締役に 就 任(現) 平成17年10月 生産統括担当 平成20年 6月 CSR・法務担当(現)	(注) 2	84
常務取締役	営業統括、 アスレテ ィック事業担 当	菅 沼 啓 安	昭和23年12月 9日生	昭和46年 3月 美津濃株式会社入社 平成 8年 4月 フットウエア企画生産部長 平成14年 6月 取締役に 就 任 平成14年 6月 アスレティック事業担当(現) 平成15年 6月 スポーツ事業担当 平成17年 6月 常務取締役に 就 任(現) 平成17年 6月 営業統括担当(現)	(注) 2	74
常務取締役	総合企画、 アパレル企 画生産担当	加 藤 昌 治	昭和30年 8月15日生	昭和54年 3月 美津濃株式会社入社 平成11年 4月 総合企画室部長 平成12年 6月 取締役に 就 任 平成12年 6月 総合企画担当(現) 平成17年 6月 情報システム、法務担当 平成20年 6月 常務取締役に 就 任(現) アパレル企画生産担当(現)	(注) 2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ウエルネス・スポーツアパレル事業 大型店営業本部 スポーツ施設サービス担当	山本 睦朗	昭和29年4月25日生	昭和52年3月 平成11年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年8月 平成19年10月 平成20年6月	美津濃株式会社入社 フットウエア企画生産部長 大型店営業本部本部長 取締役に就任(現) 大型店営業本部担当(現) ウエルネス事業担当 ゴルフ事業担当 ウエルネス・スポーツアパレル事業担当(現) スポーツ施設サービス担当(現)	(注)2	18
取締役	経理財務、小売、物流サービス、情報システム、欧州支店担当	福本 大介	昭和32年6月27日生	昭和56年3月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	美津濃株式会社入社 経理財務部長 取締役に就任(現) 経理財務担当(現) 小売担当(現) 物流サービス担当(現) 情報システム、欧州支店担当(現)	(注)2	31
取締役	スポーツ事業担当	鶴岡 秀樹	昭和34年5月21日生	昭和59年7月 平成14年3月 平成16年6月 平成16年6月	美津濃株式会社入社 スポーツ事業部スポーツ企画生産部長 取締役に就任(現) スポーツ事業担当(現)	(注)2	16
取締役	商品開発本部、品質保証担当	小野田 健次	昭和22年5月6日生	昭和43年3月 平成11年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月	美津濃株式会社入社 商品開発統括技術開発部長 商品開発本部本部長(現) 取締役に就任(現) 商品開発本部担当(現) 品質保証担当(現)	(注)2	9
取締役	MIZUNO USA, INC. 社長、MIZUNO CANADA LTD. 会長	ロバート・S・ブッチーニ	1954年11月10日生	平成7年8月 平成8年10月 平成14年9月 平成18年6月	MIZUNO USA, INC. 取締役副社長 MIZUNO USA, INC. 取締役社長(現) MIZUNO CANADA LTD. 取締役会長(現) 取締役に就任(現)	(注)2	5
取締役	ゴルフ事業担当	松下 真也	昭和29年6月23日生	昭和52年3月 平成9年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	美津濃株式会社入社 広報宣伝部長 ゴルフ事業部長(現) 取締役に就任(現) ゴルフ事業担当(現)	(注)2	17
取締役	グローバルブランド開発担当、名古屋支社長	水野 英人	昭和48年4月20日生	平成8年4月 平成18年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年3月	美津濃株式会社入社 MIZUNO USA, INC. 副社長 取締役に就任(現) グローバルブランド開発担当(現) 名古屋支社長(現)	(注)2	117

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		竹本 茂	昭和25年12月30日生	昭和48年3月 平成7年4月 平成18年3月 平成19年6月	美津濃株式会社入社 チェーンストア事業部部长 ミズノテクニクス(株)代表取締役 社長 常勤監査役に就任(現)	(注)3	11	
常勤監査役		的場 富士雄	昭和27年11月7日生	昭和51年3月 平成12年3月 平成21年6月	美津濃株式会社入社 物流管理部长 常勤監査役に就任(現)	(注)4	3	
監査役		筒井 豊	昭和21年9月8日生	昭和55年4月 平成10年6月	弁護士登録 監査役に就任(現)	(注)3		
監査役		清水 明	昭和11年2月10日生	昭和44年4月 昭和60年5月 平成13年6月 平成15年6月	公認会計士登録 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)代表社員 監査法人太田昭和センチュリー(同上)代表社員退任 監査役に就任(現)	(注)3	14	
計								1,649

- (注) 1 監査役 筒井豊及び監査役 清水明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 代表取締役 取締役社長 水野明人は、代表取締役 取締役会長 水野正人の弟であり、取締役 水野英人は同会長の長男である。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
檀上 秀逸	昭和22年11月25日生	昭和55年3月 平成10年8月 平成21年6月	公認会計士登録 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本有限責任監査法人 退職 現在に至る	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、経営執行をチェックする機関として監査役会を有し、取締役の経営執行状況を日常的にチェックし、経営の合理性、公平性及び透明性の向上を図っている。

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名により構成され、経営執行から独立した立場で、客観性及び中立性に基づき、取締役の職務に対する監視や取締役会における発言を行っており、企業統治の実効性を確保している。

特に社外監査役は、業界慣習、事業領域、営業形態などに対し一切の偏見や先入観を持つことなく、経営執行や業務遂行から一定の距離を置く外部者の立場で、独立かつ中立的に一般株主の視点に立った言動を行っており、コーポレート・ガバナンス体制の整備や実行において最も重要な役割を果たしている。

また、上記のコーポレート・ガバナンス体制の実効性を高めるため、代表取締役社長が委員長を務めるCSR推進委員会を設置し、当社グループの社会的責任全般についての政策や方針を審議・決定し実行している。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月1日の会社法施行を受け、同年5月の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）」を決議した。さらに平成20年5月の取締役会において、財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告制度の整備に伴い、内部統制システムの基本方針の改訂を行った。

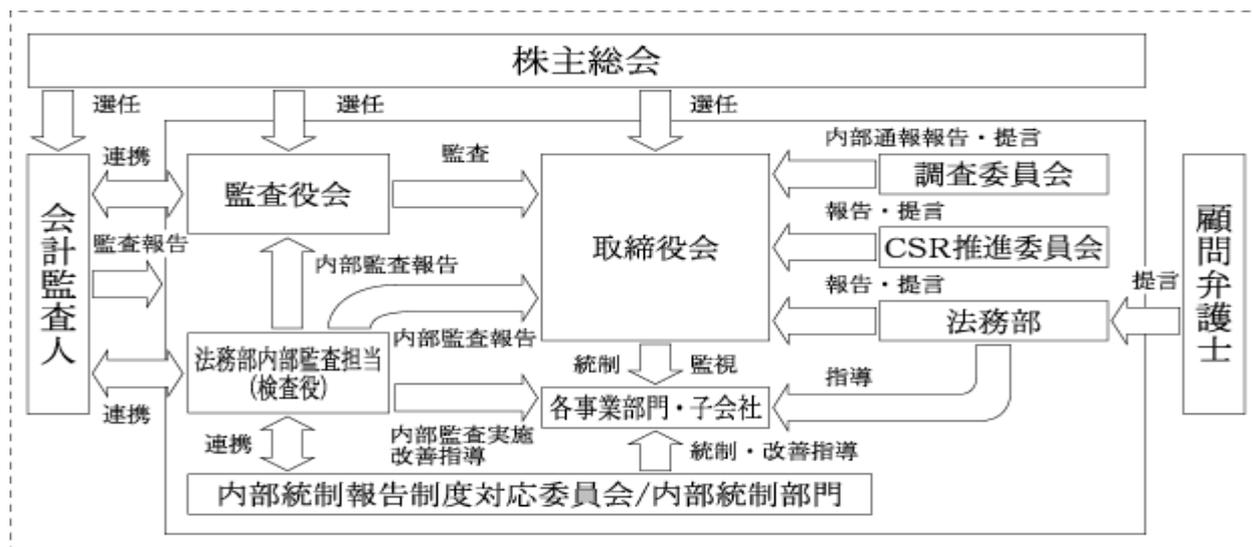
財務報告の信頼性の確保については、経理財務担当取締役を委員長とする内部統制報告制度対応委員会を設置するとともに、内部統制に係る諸規程を制定し、金融商品取引法令の定めに従い、各グループ会社における全社的な内部統制及び個別業務プロセスの統制システムを整備し、適性かつ有効な運用及び評価を行っている。当社は、このような内部統制システムを、財務報告の信頼性を確保するための仕組みとして位置づけている。

また、当社は、CSR推進委員会の下部組織に、製造委託先労働環境改善グループを設け、海外を含む製造委託先の労働環境や労務関係の改善に取り組んでいる。さらに、法務部グローバルCSR室を設け、CSR推進委員会の決定事項を全社的に推進している。

当社グループは、当社が職務権限の範囲を定めた諸規程により、事業活動における取引権限を統制するとともに、営業部門や仕入部門などの機能に応じた取引規程を設け、統制強化に努めている。なお、1千万円以上の投融資案件は、すべて投融資委員会の審査を経た後に、取締役会において審議・承認される手続きとなっており、投融資実施後も同委員会による事後チェックと報告が行われている。

当社は、当社グループに係る決定事実、発生事実、及び業績予想の修正を含む決算に関する情報並びに連結業績に関する情報等、適時に開示すべき会社情報について、当社取締役会における決定等を受け、当該重要情報の開示を速やかに行う体制を取っており、経理財務担当取締役が情報取扱責任者として、適時情報開示を統制している。また、機密情報の取扱い等に係る諸規程により、機密情報の管理を徹底している。さらに、インサイダー取引防止管理規程により、役員や従業員など内部者による株式の売買を常時モニタリングしており、不透明な株式の取引が行われないよう厳格に規制している。

コーポレート・ガバナンスの概略図を示すと次のとおりとなる。



### 八．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の責任体制を明確にするため、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置している。リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント規程に基づき、事業活動に伴う各種リスクの洗い出し、評価、対策実施に関する全社的対応を推進するとともに、各グループ会社のリスクマネジメント委員会と連携し、グループ全体の横断的なリスク管理を推進している。

環境、災害、品質・製造物責任、財務会計、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、リスクマネジメント委員会のもと、それぞれの主管部署にて、規程の制定、マニュアルの作成・配布、研修・教育の実施等必要な対応を行うこととしている。また、大規模な地震、自然災害、社外からの妨害行為、社内不祥事などが予見され、または発生した場合の対処・対策等を危機管理マニュアルに定め、危機発生時には当マニュアルに基づき対応するよう規定している。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、5名で構成される法務部内部監査担当（検査役）が担当しており、法令、規則や内部規程などに従い、業務の執行や社内外における手続の妥当性や適法性について内部監査を行い、取締役会及び監査役会に報告している。また、会計帳簿、帳票、伝票、決裁書類等の内容をチェックし、是正指導や問題提起を行っている。

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名により構成され、内部監査部門、内部統制部門及び会計監査人と密接に相互連携を図り、業務監査の実効性を確保している。監査役は、各自の職務の執行に当たり、その補助を法務部内部監査担当に対し指示するとともに、日常的に内部統制部門である経理財務部、法務部や上記の各種委員会に対する質問や照会を通じ、会計手続及び会計記録並びに事業運営の適正性・適法性をチェックしており、そのようにして得られた信頼性に依拠して財務諸表を検証することとしている。また、さらに、会計監査人との連携についても、意見や情報の交換を密接に行うことにより、監査役監査の実効性・効率性を向上させている。

内部統制機能を一層高めるために、各事業部門や子会社における自己統制（統制の第一層）に対して、内部統制部門（内部統制報告制度対応委員会、経理財務部、法務部等）がその適正性をチェックし（統制の第二層）、法務部内部監査担当による内部監査（統制の第三層）が有効性を検証する三層構造を構築しており、監査役監査や会計監査の実効性を高めることへと連動している。

社外監査役 清水明氏は、公認会計士として、豊富な会計監査実務の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。主に財務会計的な観点から取締役会において意見を述べ、公認会計士としての専門的見地から、取締役の経営執行をチェックする役割を最大限に果たしている。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。社外監査役である筒井豊氏は当社の顧問弁護士であり、当社との間の取引には報酬の支払いがある。また、社外監査役である清水明氏は当社の株式を保有している。なお、各社外監査役と当社との間にその他の特別な利害関係はない。

社外監査役は、業界慣習、事業領域、営業形態などに対し一切の偏見、先入観を持つことなく、経営執行や業務遂行から一定の距離を置く外部者の立場で、独立的・中立的に一般株主の視点に立った言動を行っており、コーポレート・ガバナンス体制の整備や実行において、一般に社外取締役に期待される役割と同等の役割を果たしている。また、社外監査役は、内部監査部門である法務部内部監査担当や経理財務部をはじめとする内部統制部門に対して、適宜質問や聴き取りを行うとともに、会計監査人とも定期・不定期に会合を持ち、各自の意見形成のために連携を強化している。

社外監査役の選任状況に関する当社の考え方として、幅広い経験や深い見識により、取締役会に対し有益な助言や提言を行え、当社の経営執行に対して法令や定款遵守に関する見地から客観的・中立的な監査を実行できる人材を確保することとしている。

### 役員の報酬等

#### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	305	305	12
監査役(社外監査役を除く)	32	32	3
社外役員	6	6	2

#### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

#### ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はない。

#### ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本的な考え方は以下のとおりである。

取締役に關しては、経営者として有能な人材を登用・確保できることを目的に、企業価値向上への貢献に対する意欲に直結する報酬体系としている。その算定方法については、東京証券取引所第一部上場で同規模企業の平均的な水準をベースにしつつも、ステークホルダーへの説明責任を果たせるよう透明性、公正性、合理性及び客観性を確保するよう制度化している。また、取締役会長、取締役社長、専務取締役、常務取締役など役職ごとに定額(月額)の基本報酬の額を定めており、当社を取り巻く経営環境など経済情勢の変化により、加算または減算を行うこととしている。さらに、業績の状況及び業績への貢献度に応じて賞与を支払うこととしている。取締役に對する報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含めて年額6億円以内と決議されており、この範囲内で基本報酬の額及び賞与の額を取締役に對して決定している。なお、平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止している。

監査役に關しては、幅広い経験や深い見識を持ち、取締役に對し有益な助言や提言を行える有能な人材を登用・確保できることを目的として、東京証券取引所第一部上場で同規模企業の平均的な水準を参考に、定額(月額)の基本報酬及び賞与について、常勤監査役、社外監査役などの役職ごとに定めている。監査役に對する報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、年額8千万円以内と決議されており、この範囲内で基本報酬の額及び賞与の額を監査役に對して決定している。なお、平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 4,739百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,200	562	主要取引先金融機関として、協力関係の維持強化のため。
(株)クラレ	396,000	498	事業連携など、協力関係の維持強化のため。
日清食品ホールディングス(株)	147,000	462	事業連携など、協力関係の維持強化のため。
(株)住友倉庫	810,000	336	物流政策の共同推進など、協力関係の維持強化のため。
阪急阪神ホールディングス(株)	714,000	309	営業上の取引関係の維持強化のため。
(株)東京スタイル	381,000	247	事業連携など、協力関係の維持強化のため。
ゼビオ(株)	129,000	243	営業上の取引関係の維持強化のため。
東洋紡績(株)	1,400,000	208	事業連携など、協力関係の維持強化のため。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	198,000	198	営業上の取引関係の維持強化のため。
帝人(株)	600,000	188	事業連携など、協力関係の維持強化のため。

(注) (株)東京スタイル、ゼビオ(株)、東洋紡績(株)、(株)三越伊勢丹ホールディングス及び帝人(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額 (注2)	減損損失 の合計額
非上場株式以外の株式		1,693	19	31	997	14

(注) 1 非上場株式については、合計額の重要性が乏しいため記載を省略している。

2 評価損益の合計額については、評価益と評価損を合算し純額で表示することとしており、当事業年度においては評価益であるため、正の数で記載している。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりである。なお、継続関与年数が7年を超える者はいない。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 寺澤 豊	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 柳 年哉	

監査業務に係る補助者の構成		
公認会計士	公認会計士試験合格者	その他
6名	8名	3名

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めている。

ロ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

ハ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

・監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

また、当社は、社外監査役に独立性の高い優秀な人材を迎えられるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないことを条件として、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めている。なお、責任限定契約は締結していない。

・会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るようになるため、また、会計監査人の社外性を考慮し、そのリスクを合理的範囲に軽減するため、会社法第427条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないことを条件として、会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めている。なお、責任限定契約は締結していない。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	5	57	
連結子会社				
計	60	5	57	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の欧州支店及び海外連結子会社において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGグループに対して、監査報酬等を合計86百万円支払っている。

当連結会計年度

当社の欧州支店及び海外連結子会社において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGグループに対して、監査報酬等を合計105百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度については、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務等である。なお、当連結会計年度については該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について適正かつ確実に対応することができる体制を維持・整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,468	12,493
受取手形及び売掛金	32,782	32,493
有価証券	510	754
商品及び製品	24,782	22,083
仕掛品	973	921
原材料及び貯蔵品	1,698	1,298
繰延税金資産	3,318	2,183
その他	4,886	3,844
貸倒引当金	930	811
流動資産合計	77,490	75,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 21,650	1 20,497
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,664	1 1,397
土地	5 15,222	5 15,203
建設仮勘定	132	41
その他（純額）	1 903	1 995
有形固定資産合計	39,574	38,136
無形固定資産		
無形固定資産	639	714
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 7,681	2, 3 8,051
長期貸付金	465	193
繰延税金資産	2,169	2,364
その他	7,798	7,233
貸倒引当金	3,159	3,128
投資その他の資産合計	14,956	14,714
固定資産合計	55,170	53,564
資産合計	132,660	128,826

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,819	16,562
短期借入金	12,153	5,803
1年内返済予定の長期借入金	3,500	3,000
未払費用	6,739	6,474
未払法人税等	474	292
返品調整引当金	224	242
その他	1,697	1,800
流動負債合計	40,608	34,175
固定負債		
長期借入金	9,800	10,800
繰延税金負債	594	465
再評価に係る繰延税金負債	5 3,295	5 3,295
退職給付引当金	1,045	1,202
長期預り保証金	1,986	1,962
その他	831	1,029
固定負債合計	17,553	18,755
負債合計	58,161	52,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	23,657	24,263
自己株式	3,001	3,012
株主資本合計	77,991	78,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537	1,173
繰延ヘッジ損益	148	27
土地再評価差額金	5 1,540	5 1,540
為替換算調整勘定	2,774	2,504
評価・換算差額等合計	3,628	2,843
少数株主持分	137	153
純資産合計	74,499	75,896
負債純資産合計	132,660	128,826

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	162,036	148,703
売上原価	1 96,213	1 88,068
売上総利益	65,823	60,635
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,068	2,819
保管費	3,619	3,628
広告宣伝費	12,753	10,487
諸引当金繰入額	499	458
給料及び手当	17,406	16,936
賞与	2,999	2,968
退職給付費用	1,900	2,000
減価償却費	2,243	2,311
その他	18,421	16,240
販売費及び一般管理費合計	1 62,913	1 57,852
営業利益	2,910	2,783
営業外収益		
受取利息	192	107
受取配当金	135	153
受取手数料	39	26
受取保険金	10	17
為替差益	-	572
その他	332	478
営業外収益合計	710	1,355
営業外費用		
支払利息	632	483
売上割引	317	392
為替差損	964	-
その他	206	208
営業外費用合計	2,120	1,084
経常利益	1,500	3,054
特別利益		
固定資産売却益	4 6	4 3
貸倒引当金戻入額	-	5 187
その他	-	9
特別利益合計	6	200

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 19	3 4
固定資産除却損	2 74	2 22
減損損失	6 10	6 123
訴訟和解金	7 28	7 8
投資有価証券評価損	1,597	19
投資有価証券売却損	-	191
その他	52	64
特別損失合計	1,782	435
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	275	2,819
法人税、住民税及び事業税	897	473
法人税等調整額	1,191	703
法人税等合計	2,088	1,177
少数株主利益	47	39
当期純利益又は当期純損失( )	2,412	1,602

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	31,195	31,197
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	1	0
当期末残高	31,197	31,197
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	27,314	23,657
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,246	996
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	2,412	1,602
土地再評価差額金の取崩	2	-
<b>当期変動額合計</b>	3,656	605
当期末残高	23,657	24,263
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,971	3,001
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	37	11
自己株式の処分	6	1
<b>当期変動額合計</b>	30	10
当期末残高	3,001	3,012
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	81,676	77,991
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,246	996
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	2,412	1,602
自己株式の取得	37	11
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	2	-
<b>当期変動額合計</b>	3,685	595
当期末残高	77,991	78,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,341	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	804	636
当期変動額合計	804	636
当期末残高	537	1,173
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	597	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	120
当期変動額合計	745	120
当期末残高	148	27
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,538	1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	1,540	1,540
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	377	2,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,151	269
当期変動額合計	3,151	269
当期末残高	2,774	2,504
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	416	3,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,212	785
当期変動額合計	3,212	785
当期末残高	3,628	2,843
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	165	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	16
当期変動額合計	28	16
当期末残高	137	153

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	81,425	74,499
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,246	996
当期純利益又は当期純損失( )	2,412	1,602
自己株式の取得	37	11
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,240	801
当期変動額合計	6,926	1,397
当期末残高	74,499	75,896

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	275	2,819
減価償却費	2,650	2,734
減損損失	10	123
退職給付引当金の増減額( は減少)	738	847
貸倒引当金の増減額( は減少)	151	46
投資有価証券評価損益( は益)	1,597	19
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	2	106
受取利息及び受取配当金	327	260
支払利息	632	483
固定資産売却損益( は益)	12	0
固定資産除却損	74	22
売上債権の増減額( は増加)	1,741	201
たな卸資産の増減額( は増加)	1,011	3,370
仕入債務の増減額( は減少)	747	678
未払消費税等の増減額( は減少)	98	245
その他の引当金の増減額( は減少)	44	18
その他	1,543	637
小計	3,559	12,002
利息及び配当金の受取額	341	260
利息の支払額	630	490
法人税等の支払額	975	720
法人税等の還付額	47	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342	11,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,100	-
有形固定資産の取得による支出	2,712	1,066
有形固定資産の売却による収入	13	19
無形固定資産の取得による支出	148	282
無形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	1,487	306
投資有価証券の売却による収入	2	552
投資有価証券の償還による収入	548	-
短期貸付金の純増減額( は増加)	4	0
長期貸付けによる支出	-	1
長期貸付金の回収による収入	26	210
その他	117	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,535	777

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,472	6,542
長期借入れによる収入	2,500	4,000
長期借入金の返済による支出	3,500	3,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	3,000	-
自己株式の売却による収入	8	1
自己株式の取得による支出	37	11
配当金の支払額	1,237	994
少数株主への配当金の支払額	38	28
リース債務の返済による支出	-	80
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>832</b>	<b>7,156</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	47
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,450</b>	<b>3,221</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,429	9,979
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 9,979</b>	<b>1 13,200</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. なお、当連結会計年度より、新たに設立したMIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY, LTD.を連結子会社に含めている。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アリス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社 1社(株)アリス)及び関連会社 4社(THAI SPORTS GARMENT CO., LTD.他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外子会社 7社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社 1社(株)アリス)及び関連会社 3社(THAI SPORTS GARMENT CO., LTD.他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料については、主として先 入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ て、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ 20百万円減少しており、税金等調整前当期純損 失は20百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載している。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の当社及び国内連結子会社の 有形固定資産 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内にお ける利用可能期間(主として5年)に基づく定額 法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によってい る。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料については、主として先 入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) イ. その他の工事 工事完成基準</p>
<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク回避管理規程」「為替取引管理規程」「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「為替取引管理規程」「資金運用取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ26,961百万円、538百万円、1,007百万円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,164百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 210百万円</p> <p>3 担保に供している資産 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高-百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>4 保証債務 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員 50百万円</p> <p>5 土地再評価法の適用 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,015百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,762百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 39百万円</p> <p>3 担保に供している資産 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高-百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>4 保証債務 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員 37百万円</p> <p>5 土地再評価法の適用 同左</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,621百万円</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,891,217			132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,208,367	72,174	17,857	8,262,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 72,174株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 17,857株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	623	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	623	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,891,217			132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,262,684	27,200	3,032	8,286,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 27,200株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,032株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	373	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	623	5	平成21年 9月30日	平成21年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,468百万円	現金及び預金勘定 12,493百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 510百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 754百万円
現金及び現金同等物 9,979百万円	負の現金同等物としての当座借越 47百万円
	現金及び現金同等物 13,200百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 事務機器、事務用コンピューター、スポーツ施設運営に供する資産等</p> <p>(ロ) 無形固定資産 研究開発目的で使用する解析用ソフトウェア等</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">667</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">412</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">306</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,628</td> <td style="text-align: center;">761</td> <td style="text-align: center;">867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	667	255	412	機械装置及び運搬具	213	107	106	有形固定資産その他	664	358	306	無形固定資産	82	40	41	合計	1,628	761	867	1年以内	329百万円	1年超	546百万円	計	876百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	328百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">575</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">291</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,329</td> <td style="text-align: center;">784</td> <td style="text-align: center;">545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	575	284	291	機械装置及び運搬具	158	105	52	有形固定資産その他	512	334	178	無形固定資産	82	59	23	合計	1,329	784	545	1年以内	259百万円	1年超	289百万円	計	549百万円	支払リース料	299百万円	減価償却費相当額	294百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	667	255	412																																																																		
機械装置及び運搬具	213	107	106																																																																		
有形固定資産その他	664	358	306																																																																		
無形固定資産	82	40	41																																																																		
合計	1,628	761	867																																																																		
1年以内	329百万円																																																																				
1年超	546百万円																																																																				
計	876百万円																																																																				
支払リース料	335百万円																																																																				
減価償却費相当額	328百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	575	284	291																																																																		
機械装置及び運搬具	158	105	52																																																																		
有形固定資産その他	512	334	178																																																																		
無形固定資産	82	59	23																																																																		
合計	1,329	784	545																																																																		
1年以内	259百万円																																																																				
1年超	289百万円																																																																				
計	549百万円																																																																				
支払リース料	299百万円																																																																				
減価償却費相当額	294百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	176百万円	1年超	85百万円	計	262百万円	未経過リース料		1年以内	84百万円	1年超	-百万円	計	84百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	309百万円	1年超	245百万円	計	555百万円	未経過リース料		1年以内	-百万円	1年超	-百万円	計	-百万円
未経過リース料																																	
1年以内	176百万円																																
1年超	85百万円																																
計	262百万円																																
未経過リース料																																	
1年以内	84百万円																																
1年超	-百万円																																
計	84百万円																																
未経過リース料																																	
1年以内	309百万円																																
1年超	245百万円																																
計	555百万円																																
未経過リース料																																	
1年以内	-百万円																																
1年超	-百万円																																
計	-百万円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画や資金需要に基づいて必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達している。一時的な余剰資金は、預金など安全性の高い金融資産で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、信用リスクに加え、カントリーリスクや為替の変動リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部には、商品・原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債権をネットした持高について先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、営業債権など顧客に対する与信限度の管理について、各種規程に従ってモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは限定的であると考えている。また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと考えている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権・債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向や財務状況を把握して、市場価格の下落による損失発生を未然に防止するよう注意を払っている。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた規程に従い、ヘッジの有効性の事後検証を行っており、取引実績に関する報告を定期的に取り締役会に対し行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には記載していない（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,493	12,493	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	32,493 808		
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,685	31,685	
満期保有目的の債券	1,017	1,011	6
その他有価証券	7,016	7,016	
資産計	52,213	52,207	6
(1) 支払手形及び買掛金	16,562	16,562	
(2) 短期借入金	5,803	5,803	
(3) 長期借入金	13,800	13,900	100
(4) 長期預り保証金	1,962	1,962	
負債計	38,128	38,228	100
デリバティブ取引	42	42	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、受取手形及び売掛金に関しては、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の市場取引価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

#### (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### (4) 長期預り保証金

販売先からの営業保証金であり、残存年数が特定できないため、当該帳簿価額によっている。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は括弧書きで示すこととしている。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項は、「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	771

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,850			
受取手形及び売掛金	32,493			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				10
社債		5	1,000	
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)		300	100	
合計	44,343	305	1,110	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	10	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,008	967	40
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,008	967	40
合計		1,018	978	40

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,852	2,874	1,022
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,852	2,874	1,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,247	2,101	146
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	557	552	4
	その他	-	-	-
	(3) その他	93	93	-
	小計	2,897	2,746	150
合計		4,750	5,621	871

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,596百万円減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2百万円	2百万円	0百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	776百万円
短期公社債投資信託	510百万円
その他	54百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	9	-
社債	-	-	1,008	552
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	1,018	552

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	10	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,007	1,001	6
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,007	1,001	6
合計		1,017	1,011	6

2 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,046	4,804	1,757
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	605	629	23
	小計	3,652	5,433	1,781
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,007	953	54
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	400	387	12
	その他	-	-	-
	(3) その他	242	242	-
	小計	1,649	1,583	66
合計		5,302	7,016	1,714

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っている。  
なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしている。また、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 771百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	102	1	31
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	542	83	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	644	85	31

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取組方針と利用目的</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は調達コストの削減、運用資産の運用利回りの向上を目的として利用している。また通貨関連のデリバティブ取引は為替レートの変動によるリスクをヘッジするために利用している。当社グループは投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っていない。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っているが、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(へ)に記載している。</p>
<p>2 取引の内容</p> <p>金利デリバティブ取引では主として金利スワップ取引を利用している。当社グループではこの取引を利用して、変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに転換し、効果的にコスト削減を図っているほか、債務のキャッシュ・フローに合わせるため、運用資産のキャッシュ・フローを固定金利から変動金利に転換し、金利の変動によるリスクを回避している。通貨デリバティブ取引では主として為替先物予約及び通貨スワップを利用している。当社グループではこれにより将来の買付代金の決済時において為替変動により債務が増大するリスクをヘッジしている。</p>
<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利デリバティブは金利変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスクにさらされている。当社グループのデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではない。また、取引相手方の債務不履行にかかわる信用リスクはほとんどないと判断している。</p>
<p>4 リスク管理体制</p> <p>当社グループではデリバティブ取引は社内規程に則って執行されている。当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規程が明記されており、当社グループは当該規程に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。また、相互牽制機能が働くような報告体制をとっている。</p>

2 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略している。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,505	1,583	290
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	5,203	3,457	248
合計			12,708	5,040	42

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,300	3,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」注記の当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度(閉鎖型)及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。一部の在外連結子会社においても確定拠出型年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。なお、当社においては、退職給付信託を設定している。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	25,864	26,233
ロ 年金資産	24,331	25,149
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,532	1,084
ニ 未認識数理計算上の差異	4,496	2,760
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,671	1,231
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,291	444
ト 前払年金費用	2,337	1,647
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	1,045	1,202

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)(百万円)
イ 勤務費用	877	885
ロ 利息費用	729	723
ハ 期待運用収益	325	304
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,079	1,189
ホ 過去勤務債務の費用処理額	442	440
ヘ 割増退職金	30	50
ト 退職給付費用	1,948	2,105
チ 確定拠出年金への掛金支払額	327	305
計	2,276	2,410

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.8%	2.8%
ハ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により費用処理している。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により翌連結会計年度から 費用処理している。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,287百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,427百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,315百万円</td></tr> </table> <p>2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,774百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,503百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,546百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,400百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,539百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,861百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,318百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,169百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	107百万円	たな卸資産評価減	549百万円	未払費用	916百万円	繰越欠損金	1,287百万円	その他	566百万円	繰延税金資産合計	3,427百万円	繰延ヘッジ利益	92百万円	その他	19百万円	繰延税金負債合計	111百万円	繰延税金資産の純額	3,315百万円	貸倒引当金	101百万円	退職給付引当金	1,774百万円	関係会社株式評価減	458百万円	繰越欠損金	2,503百万円	繰延ヘッジ損失	16百万円	その他	1,546百万円	小計	6,400百万円	評価性引当額	3,539百万円	繰延税金資産合計	2,861百万円	その他有価証券評価差額金	334百万円	退職給付信託設定益	311百万円	前払年金費用	377百万円	その他	263百万円	繰延税金負債合計	1,286百万円	繰延税金資産の純額	1,574百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,318百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,169百万円	流動負債 - 繰延税金負債	2百万円	固定負債 - 繰延税金負債	594百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183百万円</td></tr> </table> <p>2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,002百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,048百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,517百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,183百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,364百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	110百万円	たな卸資産評価減	432百万円	未払費用	900百万円	繰越欠損金	384百万円	その他	459百万円	繰延税金資産合計	2,287百万円	繰延ヘッジ利益	91百万円	その他	13百万円	繰延税金負債合計	104百万円	繰延税金資産の純額	2,183百万円	貸倒引当金	436百万円	退職給付引当金	2,002百万円	繰越欠損金	2,048百万円	繰延ヘッジ損失	76百万円	その他	953百万円	小計	5,517百万円	評価性引当額	2,394百万円	繰延税金資産合計	3,122百万円	その他有価証券評価差額金	540百万円	退職給付信託設定益	165百万円	前払年金費用	271百万円	その他	245百万円	繰延税金負債合計	1,223百万円	繰延税金資産の純額	1,899百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,183百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,364百万円	流動負債 - 繰延税金負債	百万円	固定負債 - 繰延税金負債	465百万円
貸倒引当金	107百万円																																																																																																																		
たな卸資産評価減	549百万円																																																																																																																		
未払費用	916百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,287百万円																																																																																																																		
その他	566百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,427百万円																																																																																																																		
繰延ヘッジ利益	92百万円																																																																																																																		
その他	19百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	111百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,315百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	101百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,774百万円																																																																																																																		
関係会社株式評価減	458百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	2,503百万円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	16百万円																																																																																																																		
その他	1,546百万円																																																																																																																		
小計	6,400百万円																																																																																																																		
評価性引当額	3,539百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,861百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	334百万円																																																																																																																		
退職給付信託設定益	311百万円																																																																																																																		
前払年金費用	377百万円																																																																																																																		
その他	263百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,286百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,574百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	3,318百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,169百万円																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	2百万円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	594百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	110百万円																																																																																																																		
たな卸資産評価減	432百万円																																																																																																																		
未払費用	900百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	384百万円																																																																																																																		
その他	459百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,287百万円																																																																																																																		
繰延ヘッジ利益	91百万円																																																																																																																		
その他	13百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	104百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,183百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	436百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	2,002百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	2,048百万円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	76百万円																																																																																																																		
その他	953百万円																																																																																																																		
小計	5,517百万円																																																																																																																		
評価性引当額	2,394百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,122百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	540百万円																																																																																																																		
退職給付信託設定益	165百万円																																																																																																																		
前払年金費用	271百万円																																																																																																																		
その他	245百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,223百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,899百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,183百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,364百万円																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	百万円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	465百万円																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100の5以下であるため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

総額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,239	8,796	162,036		162,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	778	913	(913)	
計	153,373	9,575	162,949	(913)	162,036
営業費用	150,851	9,191	160,042	(916)	159,126
営業利益	2,522	384	2,907	3	2,910
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	109,402	3,442	112,844	19,816	132,660
減価償却費	2,617	33	2,650		2,650
減損損失	10		10		10
資本的支出	3,160	87	3,247		3,247

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	138,626	10,077	148,703		148,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	558	790	(790)	
計	138,858	10,636	149,494	(790)	148,703
営業費用	136,588	10,124	146,712	(792)	145,920
営業利益	2,269	511	2,781	1	2,783
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	106,180	2,783	108,964	19,862	128,826
減価償却費	2,673	61	2,734		2,734
減損損失	83	40	123		123
資本的支出	1,288	123	1,412		1,412

(注) 1 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) スポーツ用品販売事業.....スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等  
(2) その他の事業.....スポーツ施設の運営及び運営受託、スクールビジネス等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものとは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であり、金額は下記のとおりである。

前連結会計年度	20,176百万円
当連結会計年度	20,192百万円

4 (前連結会計年度)

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「スポーツ用品販売事業」について営業利益が20百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴う影響額は軽微である。

5 (当連結会計年度)

会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,041	11,033	22,501	11,459	162,036		162,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,246	23	281	4,626	6,178	(6,178)	
計	118,288	11,057	22,783	16,085	168,214	(6,178)	162,036
営業費用	115,931	10,437	22,221	16,631	165,222	(6,095)	159,126
営業利益又は 営業損失( )	2,357	619	561	545	2,992	(82)	2,910
資産	87,053	4,916	13,366	5,511	110,848	21,812	132,660

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,836	10,089	18,441	8,336	148,703		148,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	22	231	3,833	4,892	(4,892)	
計	112,641	10,111	18,672	12,170	153,596	(4,892)	148,703
営業費用	110,447	9,671	18,469	12,220	150,809	(4,888)	145,920
営業利益又は 営業損失( )	2,193	440	203	50	2,786	(3)	2,783
資産	83,605	4,077	12,716	5,570	105,969	22,857	128,826

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州.....アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア等

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一である。

4 (前連結会計年度)

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本について営業利益が20百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴う影響額は軽微である。

5 (当連結会計年度)

会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,033	22,501	16,788	189	50,429
連結売上高(百万円)					162,036
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	13.9	10.4	0.1	31.1

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,030	18,441	12,910	82	41,464
連結売上高(百万円)					148,703
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	12.4	8.7	0.1	27.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等
- (2) 米州.....アメリカ、カナダ等
- (3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア等
- (4) その他の地域.....南アフリカ共和国等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。この結果、前連結会計年度において記載していた当社監査役筒井豊との取引(弁護士報酬の支払い)について、重要性がなく開示の対象外となったため記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	596.67円	1株当たり純資産額	607.87円
1株当たり当期純損失金額	19.35円	1株当たり当期純利益金額	12.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
・純資産の部の合計額	74,499百万円	・純資産の部の合計額	75,896百万円
・純資産の部の合計額から控除する金額	137百万円	・純資産の部の合計額から控除する金額	153百万円
(うち少数株主持分)	(137百万円)	(うち少数株主持分)	(153百万円)
・普通株式に係る期末の純資産額	74,362百万円	・普通株式に係る期末の純資産額	75,743百万円
・1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,628,533株	・1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,604,365株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純利益金額	
・当期純損失	2,412百万円	・当期純利益	1,602百万円
・普通株主に帰属しない金額	百万円	・普通株主に帰属しない金額	百万円
・普通株式に係る当期純損失	2,412百万円	・普通株式に係る当期純利益	1,602百万円
・普通株式の期中平均株式数	124,654,800株	・普通株式の期中平均株式数	124,616,263株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
該当事項はない。		該当事項はない。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,153	5,803	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,500	3,000	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	64	104		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,800	10,800	1.6	平成23年9月 ~平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	210	255		
その他有利子負債				
合計	25,453	19,964		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は利子込み法を採用しているため、該当はない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,000	1,800	3,000	
リース債務	104	82	58	10

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	40,999	35,202	34,635	37,866
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (百万円)	2,349	91	145	416
四半期純利益又は四半期純損失 (百万円)	1,008	77	158	512
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.09	0.62	1.27	4.11

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,593	7,771
受取手形	3,368	2,687
売掛金	22,877	22,806
有価証券	510	754
商品	17,412	15,320
半成工事	219	197
貯蔵品	114	114
前渡金	5	1
前払費用	323	451
繰延税金資産	2,629	1,481
短期貸付金	0	-
未収入金	3,218 <sup>3</sup>	2,773 <sup>3</sup>
立替金	373	387
その他	501	317
貸倒引当金	557	470
流動資産合計	56,591	54,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,215	38,971
減価償却累計額	21,546	21,969
建物（純額）	17,669	17,002
構築物	870	856
減価償却累計額	705	712
構築物（純額）	165	143
機械及び装置	448	503
減価償却累計額	330	363
機械及び装置（純額）	118	139
車両運搬具	99	104
減価償却累計額	79	85
車両運搬具（純額）	19	18
工具、器具及び備品	1,994	1,811
減価償却累計額	1,671	1,550
工具、器具及び備品（純額）	323	261
土地	13,253 <sup>4</sup>	13,233 <sup>4</sup>
リース資産	132	214
減価償却累計額	15	49
リース資産（純額）	117	164
建設仮勘定	-	18
有形固定資産合計	31,665	30,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	4	1
商標権	9	7
ソフトウェア	280	397
施設利用権	54	16
電話加入権	70	70
リース資産	-	8
無形固定資産合計	419	501
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 7,471	<sup>2</sup> 8,011
関係会社株式	15,904	15,551
出資金	6	6
長期貸付金	459	190
従業員に対する長期貸付金	5	3
固定化営業債権	2,374	2,620
長期前払費用	115	90
繰延税金資産	1,803	1,999
ゴルフ会員権	537	493
保険積立金	1,152	1,037
その他	2,277	1,870
貸倒引当金	3,148	3,118
投資その他の資産合計	28,961	28,756
<b>固定資産合計</b>	<b>61,046</b>	<b>60,239</b>
<b>資産合計</b>	<b>117,637</b>	<b>114,835</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	281	231
買掛金	<sup>3</sup> 13,909	<sup>3</sup> 13,653
短期借入金	5,781	1,176
1年内返済予定の長期借入金	3,500	3,000
リース債務	42	71
未払金	65	54
未払費用	5,051	5,148
未払法人税等	254	148
未払消費税等	117	296
前受金	236	245
返品調整引当金	224	242
その他	717	577
流動負債合計	30,182	24,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 12,900	3 13,900
リース債務	137	174
再評価に係る繰延税金負債	4 2,519	4 2,519
退職給付引当金	485	608
長期預り保証金	2,125	1,961
その他	414	620
固定負債合計	18,582	19,783
<b>負債合計</b>	<b>48,764</b>	<b>44,629</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,137	26,137
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	22,454	22,454
その他資本剰余金	8,743	8,743
資本剰余金合計	31,197	31,197
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,900	10,900
繰越利益剰余金	4,494	5,322
利益剰余金合計	15,394	16,222
自己株式	3,001	3,012
株主資本合計	69,727	70,545
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	537	1,173
繰延ヘッジ損益	148	27
土地再評価差額金	4 1,540	4 1,540
評価・換算差額等合計	854	338
<b>純資産合計</b>	<b>68,873</b>	<b>70,206</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>117,637</b>	<b>114,835</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	125,151	117,949
完成工事高	1,939	2,273
売上高合計	127,091	120,222
売上原価		
商品期首たな卸高	17,336	17,412
当期商品仕入高	77,512	71,443
合計	94,849	88,855
他勘定振替高	<sup>1</sup> 3,242	<sup>1</sup> 2,958
商品期末たな卸高	17,412	15,320
差引	74,194	70,576
完成工事原価	1,597	1,922
返品調整引当金繰入差額	11	18
売上原価合計	75,802	72,517
売上総利益	51,289	47,705
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,695	2,520
保管費	3,546	3,560
広告宣伝費	10,376	9,067
通信交通費	2,245	1,955
給料及び手当	12,162	12,003
賞与	2,726	2,698
退職給付費用	1,674	1,791
減価償却費	1,127	1,081
その他	12,066	10,657
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 48,621	<sup>2</sup> 45,336
営業利益	2,668	2,369
営業外収益		
受取利息	74	26
有価証券利息	48	15
受取配当金	<sup>3</sup> 464	<sup>3</sup> 386
受取手数料	28	26
受取保険金	9	17
為替差益	-	587
その他	179	356
営業外収益合計	804	1,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	356	308
売上割引	317	392
為替差損	1,104	-
その他	106	83
営業外費用合計	1,885	784
経常利益	1,586	3,001
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 1
貸倒引当金戻入額	-	6 187
その他	-	9
特別利益合計	0	197
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	5 22	5 5
減損損失	7 10	7 74
訴訟和解金	28	8
投資有価証券評価損	1,597	19
投資有価証券売却損	-	191
関係会社株式評価損	-	182
その他	33	-
特別損失合計	1,693	485
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	105	2,714
法人税、住民税及び事業税	298	114
法人税等調整額	812	775
法人税等合計	1,110	889
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,216	1,824

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	22,454	22,454
当期末残高	22,454	22,454
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,741	8,743
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	1	0
当期末残高	8,743	8,743
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	31,195	31,197
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	1	0
当期末残高	31,197	31,197
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,900	10,900
当期末残高	10,900	10,900
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,955	4,494
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,246	996
当期純利益又は当期純損失( )	1,216	1,824
土地再評価差額金の取崩	2	-
<b>当期変動額合計</b>	2,460	827
当期末残高	4,494	5,322
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,855	15,394
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,246	996
当期純利益又は当期純損失( )	1,216	1,824
土地再評価差額金の取崩	2	-
<b>当期変動額合計</b>	2,460	827
当期末残高	15,394	16,222

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,971	3,001
当期変動額		
自己株式の取得	37	11
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	30	10
当期末残高	3,001	3,012
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	72,217	69,727
当期変動額		
剰余金の配当	1,246	996
当期純利益又は当期純損失( )	1,216	1,824
自己株式の取得	37	11
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	2	-
当期変動額合計	2,489	817
当期末残高	69,727	70,545
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,341	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804	636
当期変動額合計	804	636
当期末残高	537	1,173
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	597	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	120
当期変動額合計	745	120
当期末残高	148	27
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,538	1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	1,540	1,540

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	793	854
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	515
当期変動額合計	60	515
当期末残高	854	338
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	71,423	68,873
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,246	996
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,216	1,824
自己株式の取得	37	11
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	515
当期変動額合計	2,550	1,333
当期末残高	68,873	70,206

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ20百万円減少しており、税引前当期純損失は20百万円増加している。 (2) 半成工事 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～65年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 半成工事 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> <p>6 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金                      売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金                      当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてると、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>6 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 返品調整引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>7 収益及び費用の計上基準                      (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      その他の工事                      工事完成基準</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク回避管理規程」「為替取引管理規程」「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「為替取引管理規程」「資金運用取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。                      これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微である。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。                      これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MIZUNO USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">4,658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MIZUNO CANADA LTD.</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MIZUNO (CHINA) CORPORATION LTD.</td> <td style="text-align: right;">3,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,071百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商業信用状に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MIZUNO USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の仕入債務支払に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社5社</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 為替予約に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MIZUNO CANADA LTD.</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,738百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び対応債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高-百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> </table>	MIZUNO USA, INC.	4,658百万円	MIZUNO CANADA LTD.	392百万円	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	983百万円	MIZUNO (CHINA) CORPORATION LTD.	3,036百万円	計	9,071百万円	MIZUNO USA, INC.	191百万円	子会社5社	985百万円	庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員	50百万円	MIZUNO CANADA LTD.	51百万円	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	388百万円	計	439百万円	保証合計	10,738百万円	未収入金	837百万円	買掛金	2,535百万円	長期借入金	3,100百万円	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MIZUNO USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">2,445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MIZUNO CANADA LTD.</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MIZUNO CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MIZUNO (CHINA) CORPORATION LTD.</td> <td style="text-align: right;">3,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,171百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商業信用状に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MIZUNO USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の仕入債務支払に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社5社</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 為替予約に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">保証合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,459百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び対応債務 同左</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> </table>	MIZUNO USA, INC.	2,445百万円	MIZUNO CANADA LTD.	347百万円	MIZUNO CORPORATION	161百万円	AUSTRALIA PTY.LTD.	161百万円	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	1,431百万円	MIZUNO (CHINA) CORPORATION LTD.	3,786百万円	計	8,171百万円	MIZUNO USA, INC.	769百万円	子会社5社	1,065百万円	庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員	37百万円	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	414百万円	計	414百万円	保証合計	10,459百万円	未収入金	934百万円	買掛金	2,622百万円	長期借入金	3,100百万円
MIZUNO USA, INC.	4,658百万円																																																														
MIZUNO CANADA LTD.	392百万円																																																														
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	983百万円																																																														
MIZUNO (CHINA) CORPORATION LTD.	3,036百万円																																																														
計	9,071百万円																																																														
MIZUNO USA, INC.	191百万円																																																														
子会社5社	985百万円																																																														
庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員	50百万円																																																														
MIZUNO CANADA LTD.	51百万円																																																														
MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	388百万円																																																														
計	439百万円																																																														
保証合計	10,738百万円																																																														
未収入金	837百万円																																																														
買掛金	2,535百万円																																																														
長期借入金	3,100百万円																																																														
MIZUNO USA, INC.	2,445百万円																																																														
MIZUNO CANADA LTD.	347百万円																																																														
MIZUNO CORPORATION	161百万円																																																														
AUSTRALIA PTY.LTD.	161百万円																																																														
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	1,431百万円																																																														
MIZUNO (CHINA) CORPORATION LTD.	3,786百万円																																																														
計	8,171百万円																																																														
MIZUNO USA, INC.	769百万円																																																														
子会社5社	1,065百万円																																																														
庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員	37百万円																																																														
MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	414百万円																																																														
計	414百万円																																																														
保証合計	10,459百万円																																																														
未収入金	934百万円																																																														
買掛金	2,622百万円																																																														
長期借入金	3,100百万円																																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4 土地再評価法の適用                      土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 87百万円</p>	<p>4 土地再評価法の適用                      同左</p> <p>(1) 再評価の方法                      同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 677百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 他勘定振替高の内容 販売費及び 一般管理費振替高 3,242百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,889百万円</p> <p>3 関係会社に対するもの 受取配当金 335百万円</p> <p>4 主な固定資産売却益 車両及び運搬具 0百万円</p> <p>5 主な固定資産除却損 建物 14百万円 工具器具及び備品 12百万円</p> <p>6</p> <p>7 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失10百万円（建物9百万円、工具器具及び備品1百万円）を計上した。</p>	<p>1 他勘定振替高の内容 販売費及び 一般管理費振替高 2,958百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,784百万円</p> <p>3 関係会社に対するもの 受取配当金 255百万円</p> <p>4 主な固定資産売却益 車両及び運搬具 0百万円</p> <p>5 主な固定資産除却損 建物 2百万円 工具器具及び備品 1百万円</p> <p>6 貸倒引当金戻入額 日本スポーツ券㈱の清算にともない貸付金の一部が返済されたことによる引当金の戻入額である。</p> <p>7 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失74百万円（建物48百万円、構築物1百万円、工具器具及び備品3百万円、土地20百万円、ソフトウェア0百万円）を計上した。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>東京都内 1店</td> <td>建物、 工具器具及 び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	東京都内 1店	建物、 工具器具及 び備品	10	合計			10	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>高知県 長岡郡</td> <td>建物、 構築物、 土地</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>沖縄県 宜野湾市</td> <td>建物、 構築物、 工具器具及 び備品等</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>直営店</td> <td>東京都内</td> <td>建物、 構築物、 工具器具及 び備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産のうち、生産設備については、生産体制の見直しの結果不要となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。営業所、直営店については、売上の低迷等により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	生産設備	高知県 長岡郡	建物、 構築物、 土地	49	営業所	沖縄県 宜野湾市	建物、 構築物、 工具器具及 び備品等	4	直営店	東京都内	建物、 構築物、 工具器具及 び備品	21	合計			74
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
直営店	東京都内 1店	建物、 工具器具及 び備品	10																														
合計			10																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
生産設備	高知県 長岡郡	建物、 構築物、 土地	49																														
営業所	沖縄県 宜野湾市	建物、 構築物、 工具器具及 び備品等	4																														
直営店	東京都内	建物、 構築物、 工具器具及 び備品	21																														
合計			74																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,208,367	72,174	17,857	8,262,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 72,174株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 17,857株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,262,684	27,200	3,032	8,286,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 27,200株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,032株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 事務機器、事務用コンピューター等 (ロ) 無形固定資産 研究開発目的で使用する解析用ソフトウェア等 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37</td> <td>28</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>104</td> <td>42</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>515</td> <td>270</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75</td> <td>36</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>732</td> <td>377</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	37	28	8	車両及び運搬具	104	42	62	工具器具及び備品	515	270	245	ソフトウェア	75	36	38	合計	732	377	354	1年以内	156百万円	1年超	198百万円	計	354百万円	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>85</td> <td>59</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>409</td> <td>264</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75</td> <td>53</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601</td> <td>408</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	31	30	1	車両及び運搬具	85	59	25	工具器具及び備品	409	264	145	ソフトウェア	75	53	21	合計	601	408	193	1年以内	104百万円	1年超	88百万円	計	193百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	152百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	37	28	8																																																																		
車両及び運搬具	104	42	62																																																																		
工具器具及び備品	515	270	245																																																																		
ソフトウェア	75	36	38																																																																		
合計	732	377	354																																																																		
1年以内	156百万円																																																																				
1年超	198百万円																																																																				
計	354百万円																																																																				
支払リース料	173百万円																																																																				
減価償却費相当額	173百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	31	30	1																																																																		
車両及び運搬具	85	59	25																																																																		
工具器具及び備品	409	264	145																																																																		
ソフトウェア	75	53	21																																																																		
合計	601	408	193																																																																		
1年以内	104百万円																																																																				
1年超	88百万円																																																																				
計	193百万円																																																																				
支払リース料	152百万円																																																																				
減価償却費相当額	152百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table>	1年以内	84百万円	1年超	百万円	計	84百万円	1年以内	84百万円	1年超	百万円	計	84百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	1年以内	百万円	1年超	百万円	計	百万円	1年以内	百万円	1年超	百万円	計	百万円
1年以内	84百万円																								
1年超	百万円																								
計	84百万円																								
1年以内	84百万円																								
1年超	百万円																								
計	84百万円																								
1年以内	百万円																								
1年超	百万円																								
計	百万円																								
1年以内	百万円																								
1年超	百万円																								
計	百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	15,529
関連会社株式	22

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,721百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">2,629百万円</span></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,807百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割によって生じた</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,803百万円</span></p>	たな卸資産評価減	287百万円	未払費用	810百万円	繰越欠損金	1,263百万円	その他	361百万円	繰延税金資産合計	2,721百万円	繰延ヘッジ利益	92百万円	繰延税金負債合計	92百万円	貸倒引当金	98百万円	退職給付引当金	1,725百万円	関係会社株式評価減	1,015百万円	繰越欠損金	2,503百万円	繰延ヘッジ損失	16百万円	その他	1,544百万円	小計	6,903百万円	評価性引当額	4,095百万円	繰延税金資産合計	2,807百万円	その他有価証券評価差額金	334百万円	退職給付信託設定益	311百万円	会社分割によって生じた	358百万円	関係会社株式評価益	-	繰延税金負債合計	1,004百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,481百万円</span></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,065百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割によって生じた</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,999百万円</span></p>	たな卸資産評価減	146百万円	未払費用	780百万円	繰越欠損金	384百万円	その他	261百万円	繰延税金資産合計	1,572百万円	繰延ヘッジ利益	91百万円	繰延税金負債合計	91百万円	貸倒引当金	436百万円	退職給付引当金	1,946百万円	関係会社株式評価減	630百万円	繰越欠損金	2,048百万円	繰延ヘッジ損失	76百万円	その他	952百万円	小計	6,090百万円	評価性引当額	3,025百万円	繰延税金資産合計	3,065百万円	その他有価証券評価差額金	540百万円	退職給付信託設定益	165百万円	会社分割によって生じた	358百万円	関係会社株式評価益	-	繰延税金負債合計	1,065百万円
たな卸資産評価減	287百万円																																																																																				
未払費用	810百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,263百万円																																																																																				
その他	361百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,721百万円																																																																																				
繰延ヘッジ利益	92百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	92百万円																																																																																				
貸倒引当金	98百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,725百万円																																																																																				
関係会社株式評価減	1,015百万円																																																																																				
繰越欠損金	2,503百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損失	16百万円																																																																																				
その他	1,544百万円																																																																																				
小計	6,903百万円																																																																																				
評価性引当額	4,095百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,807百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	334百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	311百万円																																																																																				
会社分割によって生じた	358百万円																																																																																				
関係会社株式評価益	-																																																																																				
繰延税金負債合計	1,004百万円																																																																																				
たな卸資産評価減	146百万円																																																																																				
未払費用	780百万円																																																																																				
繰越欠損金	384百万円																																																																																				
その他	261百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,572百万円																																																																																				
繰延ヘッジ利益	91百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	91百万円																																																																																				
貸倒引当金	436百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,946百万円																																																																																				
関係会社株式評価減	630百万円																																																																																				
繰越欠損金	2,048百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損失	76百万円																																																																																				
その他	952百万円																																																																																				
小計	6,090百万円																																																																																				
評価性引当額	3,025百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,065百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	540百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	165百万円																																																																																				
会社分割によって生じた	358百万円																																																																																				
関係会社株式評価益	-																																																																																				
繰延税金負債合計	1,065百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外所得に関する事業税の調整</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延外国税額控除の影響</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	住民税均等割	1.5	海外所得に関する事業税の調整	0.3	評価性引当額の変動	9.0	繰延外国税額控除の影響	2.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																																																				
住民税均等割	1.5																																																																																				
海外所得に関する事業税の調整	0.3																																																																																				
評価性引当額の変動	9.0																																																																																				
繰延外国税額控除の影響	2.8																																																																																				
その他	1.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	552.63円	1株当たり純資産額	563.44円
1株当たり当期純損失金額	9.76円	1株当たり当期純利益金額	14.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
・ 純資産の部の合計額	68,873百万円	・ 純資産の部の合計額	70,206百万円
・ 純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	・ 純資産の部の合計額から控除する金額	百万円
・ 普通株式に係る期末の純資産額	68,873百万円	・ 普通株式に係る期末の純資産額	70,206百万円
・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,628,533株	・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,604,365株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純利益金額	
・ 当期純損失	1,216百万円	・ 当期純利益	1,824百万円
・ 普通株主に帰属しない金額	百万円	・ 普通株主に帰属しない金額	百万円
・ 普通株式に係る当期純損失	1,216百万円	・ 普通株式に係る当期純利益	1,824百万円
・ 普通株式の期中平均株式数	124,654,800株	・ 普通株式の期中平均株式数	124,616,263株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はない。	該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業(株)	200,000	765
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,200	562
		(株)クラレ	396,000	498
		日清食品ホールディングス(株)	147,000	462
		(株)毎日放送	350,000	420
		(株)ジェイテクト	347,000	383
		(株)住友倉庫	810,000	336
		阪急阪神ホールディングス(株)	714,000	309
		(株)東京スタイル	381,000	247
		ゼビオ(株)	129,000	243
		その他(51銘柄)	5,431,262.921	2,206
		小計	9,087,462.921	6,434
計		9,087,462.921	6,434	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三井住友銀行ユーロ円建期限付劣後債	1,000	1,007
		その他(2銘柄)	15	9
		小計	1,015	1,017
	その他有価証券	シルフリミテッド ユーロ円建コーラブル債	300	293
		大和エスエムピーシー(株) 円建コーラブル逆フローター債	100	94
		小計	400	387
計		1,415	1,405	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ホープ2号	512,406,195	512
		野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	242,161,796	242
		小計	754,567,991	754
投資有価証券	その他有価証券	信金中央金庫優先出資証券	716	116
		金銭信託1銘柄	1	54
		小計	717	171
計		754,568,708	926	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,215	75	320 (48)	38,971	21,969	687	17,002
構築物	870	3	18 (1)	856	712	22	143
機械及び装置	448	56	2	503	363	35	139
車両及び運搬具	99	9	5	104	85	9	18
工具器具及び備品	1,994	108	291 (3)	1,811	1,550	152	261
土地	13,253		20 (20)	13,233			13,233
リース資産	132	81		214	49	34	164
建設仮勘定		18		18			18
有形固定資産計	56,015	354	657 (74)	55,713	24,731	940	30,981
無形固定資産							
特許権	107			107	106	3	1
商標権	28			28	20	1	7
ソフトウェア	936	237	165 (0)	1,008	611	115	397
施設利用権	561			561	544	37	16
電話加入権	70			70			70
リース資産		10		10	1	1	8
無形固定資産計	1,704	248	165 (0)	1,786	1,284	160	501
長期前払費用	227	15	0	242	151	40	90

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,706	469	117	469	3,588
返品調整引当金	224	242		224	242

(注)「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金

一般債権の貸倒実績率による洗替額 96百万円  
 主に債権回収による戻入額 373百万円

返品調整引当金

対象商品の返品実績率による洗替額 224百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における資産及び負債の内容  
現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	136
預金	
当座預金	207
普通預金	5,228
外貨預金	2,170
振替貯金	28
計	7,635
合計	7,771

受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(有)神戸屋運動具店	107	平成22年4月	1,934
(株)FIS	71	平成22年5月	460
(有)ヤマトヤ	68	平成22年6月	139
(株)武田スポーツ	61	平成22年7月	56
(株)ホシノスポーツ	53	平成22年8月	17
(株)スポーツ寿苑	52	平成22年9月	29
その他	2,273	平成22年10月以降	50
計	2,687	計	2,687

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アルペン	2,491
ゼビオ(株)	1,848
DUCK HWA SPORTS CO.,LTD.	1,133
(株)メガスports	953
(株)ヒマラヤ	435
その他	15,945
計	22,806

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{A+D}{2} - \frac{B}{12}$
22,877	124,427	124,497	22,806	84.5	2.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品

内訳	金額(百万円)
スポーツ用品販売事業品	15,272
その他の事業品	48
計	15,320

半成工事

内訳	金額(百万円)
スポーツ施設未成工事	197
計	197

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
広告宣伝品	63
試作商品	28
荷造消耗品	8
その他	14
計	114

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	MIZUNO USA, INC.	6,379
	ミズノテクニクス(株)	4,242
	SHANGHAI MIZUNO CORPORASHION LTD.	2,774
	MIZUNO(CHINA)CORPORATION	1,266
	その他	867
	計	15,529
関連会社 株式	THAI SPORTS GARMENT CO.LTD	22
	その他	0
	計	22
合計		15,551

支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
味の素(株)	101	平成22年4月	119
(株)住ゴム産業	29	平成22年5月	110
小松精練(株)	13	平成22年6月	1
三菱電機ビルテクノサービス(株)	9		
弘米貿易(株)	9		
その他	69		
計	231	計	231

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	4,717
ミズノテクニクス(株)	966
(株)ミズノインダストリー四国	487
(株)ミズノインダストリー波賀	417
トーヨーニット	379
(株)ミズノインダストリー氷上	231
その他	6,453
計	13,653

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金である。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,000
(株)ミズノインダストリー波賀	1,500
日本生命保険相互会社	1,000
その他	3,400
計	13,900

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡 買取場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	<p>1 買物優待割引券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象株主 3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主</li> <li>・優待券の金額 1枚につき20%割引</li> <li>・贈呈枚数 1,000株以上、5,000株未満 .....10枚 5,000株以上.....20枚</li> <li>・利用方法 1回のお買物につき、お買物代金合計に対し1枚利用可能</li> </ul> <p>2 ネットショッピング(専用ホームページ上)における優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象株主 3月31日及び9月30日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主</li> <li>・優待の内容 お買物代金合計の20%を割引</li> </ul>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第96期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第96期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第97期) 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	(第97期) 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第97期) 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

美津濃株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美津濃株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美津濃株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

美津濃株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美津濃株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美津濃株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

美津濃株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

美津濃株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。